

令和元年度

米原市

一般会計・特別会計決算、基金運用状況
および公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化および経営健全化審査意見書

米原市監査委員

総 目 次

米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書・・・・・・・・・・	3
米原市公営企業会計決算審査意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60
米原市財政健全化および経営健全化審査意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100

令和元年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

米 監 委 第 3 5 号

令和2年(2020年)8月13日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 松 宮 信 幸

令和元年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－ 目 次 －

○	令和元年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書	
第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の手続	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
	総括	
1	概要	8
2	財政構造（普通会計）	9
	一般会計	
1	概要	12
2	歳入	12
3	歳出	25
	特別会計	
1	国民健康保険事業特別会計	34
2	介護保険事業特別会計	36
3	後期高齢者医療事業特別会計	37
4	駐車場事業特別会計	38
	財産に関する調書	
1	公有財産	39
2	物 品	40
3	基 金	40
第6	運用基金の状況	
1	土地開発基金	42
2	物品調達基金	42
3	奨学資金貸与基金	42
第7	むすび	43
	改善・検討事項	45
第8	決算審査資料（別表）	50

<p>注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。 ・該当数値のないものは「－」とした。 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和元年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度 米原市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和元年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月24日（水）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、米原市監査基準（令和2年米原市監査委員告示第2号）に基づき実施し、市長から提出された令和元年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり一部改善や検討が必要な事項が見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和元年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)
一 般 会 計		21,453,947,483	20,420,058,536	1,033,888,947	239,886,000	794,002
特 別 会 計		8,101,682,346	8,070,523,997	31,158,349	0	31,156
内 訳	国民健康保険事業	3,363,704,782	3,348,600,871	15,103,911	0	15,103
	介護保険事業	4,247,418,503	4,237,600,224	9,818,279	0	9,818
	後期高齢者医療事業	483,013,689	477,018,483	5,995,206	0	5,995
	駐車場事業	7,545,372	7,304,419	240,953	0	240
合 計		29,555,629,829	28,490,582,533	1,065,047,296	239,886,000	825,158

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 29,555,630 千円、歳出総額 28,490,583 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,065,047 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 794,002 千円、特別会計で 31,156 千円、総額では 825,158 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一 般 会 計	20,574,692,402	21,453,947,483	879,255,081	4.3
	特 別 会 計	8,018,589,118	8,101,682,346	83,093,228	1.0
	計	28,593,281,520	29,555,629,829	962,348,309	3.4
歳出 決算額	一 般 会 計	19,694,836,178	20,420,058,536	725,222,358	3.7
	特 別 会 計	7,961,297,286	8,070,523,997	109,226,711	1.4
	計	27,656,133,464	28,490,582,533	834,449,069	3.0
収支 差引額	一 般 会 計	879,856,224	1,033,888,947	154,032,723	17.5
	特 別 会 計	57,291,832	31,158,349	△ 26,133,483	△ 45.6
	計	937,148,056	1,065,047,296	127,899,240	13.6

上記のとおり、決算総額集計表の令和元年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて127,899千円増加している。

2 財政構造（※普通会計）

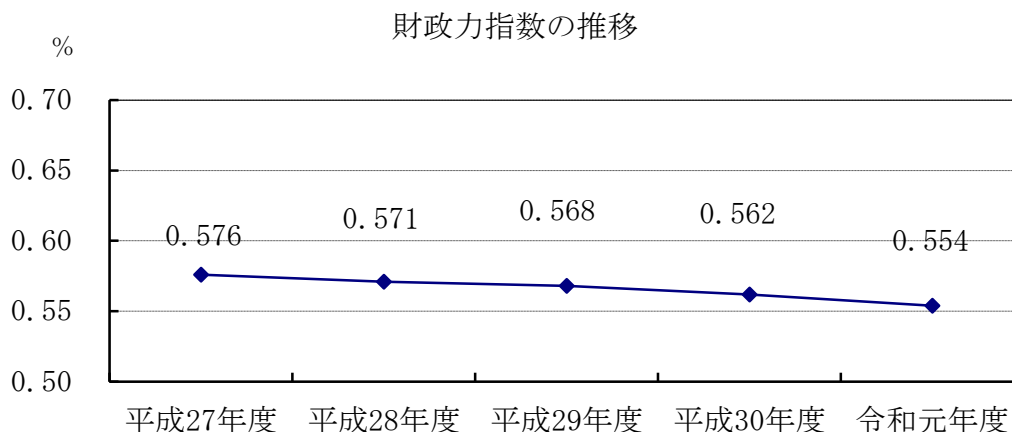
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3か年の平均値で示される。1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$$

令和元年度の財政力指数は0.554で、前年度に比べ0.008ポイント減少している。

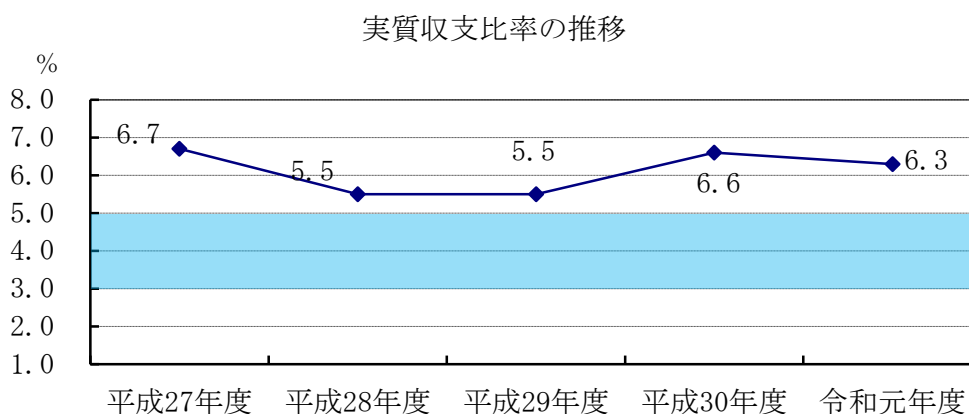


② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和元年度の実質収支比率は6.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少したものの、引き続き望ましいとされる範囲を超える結果となった。



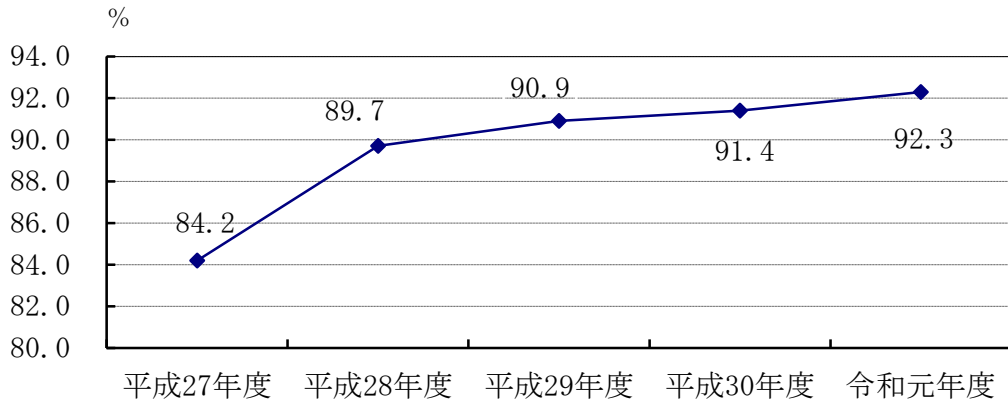
③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が適正水準と考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和元年度の経常収支比率は92.3%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

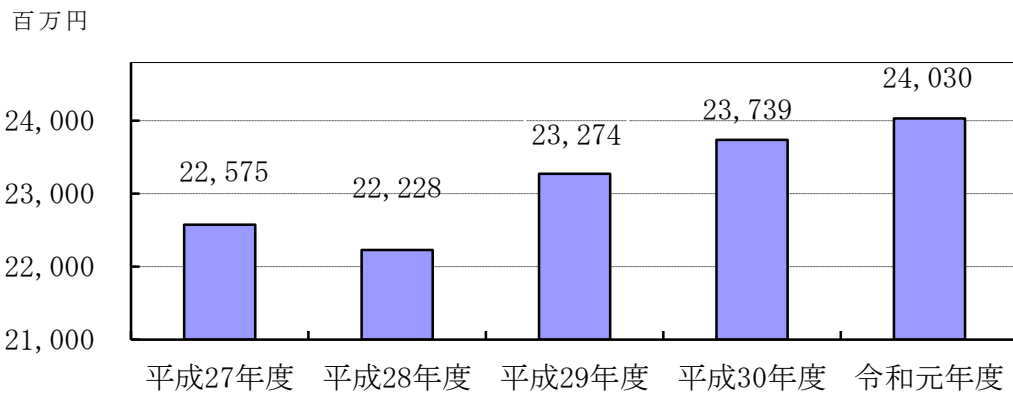
経常収支比率の推移



④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

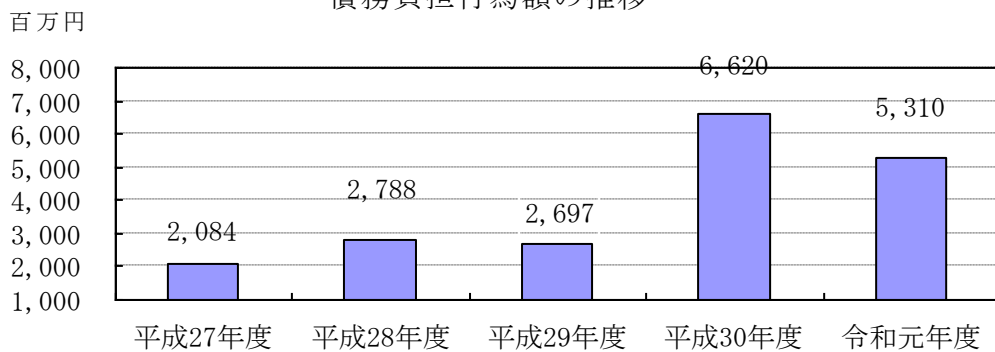
市債の令和元年度末現在高は、24,029,816 千円（対前年度比 101.2%）となっている。令和元年度の元金償還額は 2,213,480 千円（うち繰上償還額 417,243 千円）、市債発行額は 2,492,543 千円である。

地方債現在高の推移



債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は、5,310,212 千円（対前年度比 80.2%）となっている。

債務負担行為額の推移



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	22,957,809,000	円
歳入決算総額	21,453,947,483	円
歳出決算総額	20,420,058,536	円
歳入歳出差引額	1,033,888,947	円

当初予算額 20,140,000 千円に補正予算額 2,161,743 千円および繰越事業費繰越財源充当額 656,066 千円を追加し、予算現額を 22,957,809 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 239,886 千円を除いた実質収支額は 794,002 千円となっている。

過去5か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
平成 27 年 度	20,694,618,457	93.3	19,737,646,702	91.8	956,971,755	140.4
平成 28 年 度	19,356,984,653	93.5	18,542,125,247	93.9	814,859,406	85.1
平成 29 年 度	21,565,324,963	111.4	20,742,142,271	111.9	823,182,692	101.0
平成 30 年 度	20,574,692,402	95.4	19,694,836,178	95.0	879,856,224	106.9
令和 元 年 度	21,453,947,483	104.3	20,420,058,536	103.7	1,033,888,947	117.5

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,957,809,000	円
調 定 額	21,740,570,006	円
収入済額（決算額）	21,453,947,483	円
不 納 欠 損 額	4,970,236	円
収 入 未 済 額	281,652,287	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 93.4 %で、調定額に対する割合は 98.7 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,380,026,175	31.0	6,527,892,899	30.4	102.3
地 方 譲 与 税	137,604,000	0.7	145,392,014	0.7	105.7
利 子 割 交 付 金	9,788,000	0.0	5,265,000	0.0	53.8
配 当 割 交 付 金	19,280,000	0.1	23,299,000	0.1	120.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,842,000	0.1	16,003,000	0.1	89.7
地 方 消 費 税 交 付 金	676,015,000	3.3	636,142,000	3.0	94.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,649,000	0.3	31,872,520	0.1	57.3
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	8,043,000	0.1	皆増
地 方 特 例 交 付 金	30,490,000	0.2	149,441,000	0.7	490.1
地 方 交 付 税	5,704,515,000	27.7	5,665,388,000	26.4	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,119,000	0.0	3,895,000	0.0	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	140,736,746	0.7	111,351,317	0.5	79.1
使 用 料 及 び 手 数 料	169,968,336	0.8	127,838,818	0.6	75.2
国 庫 支 出 金	1,914,119,870	9.3	2,132,283,861	9.9	111.4
県 支 出 金	1,300,058,767	6.3	1,236,258,438	5.8	95.1
財 産 収 入	103,081,394	0.5	200,148,834	1.0	194.2
寄 附 金	87,340,409	0.4	146,595,010	0.7	167.8
繰 入 金	126,787,800	0.6	371,017,985	1.7	292.6
繰 越 金	823,182,692	4.0	879,856,224	4.1	106.9
諸 収 入	493,461,213	2.4	543,420,563	2.5	110.1
市 債	2,380,627,000	11.6	2,492,543,000	11.6	104.7
歳 入 合 計	20,574,692,402	100.0	21,453,947,483	100.0	104.3

前年度と比較すると、配当割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金などが増加し、利子割交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などは減少し、歳入決算総額は前年度対比

104.3%となっている。

次に収入済額を財源別構成で見ると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自 主 財 源	8,324,584,765	40.4	8,908,121,650	41.5	107.0
依 存 財 源	12,250,107,637	59.6	12,545,825,833	58.5	102.4
合 計	20,574,692,402	100.0	21,453,947,483	100.0	104.3

自主財源が 8,908,122 千円で構成比 41.5%、依存財源が 12,545,826 千円で構成比 58.5%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 1.1 ポイント増となっている。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平 成 30 年 度	6,169,223,000	6,586,718,442	6,380,026,175	2,718,846	203,973,421	103.4	96.9
令 和 元 年 度	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236	196,885,986	102.7	97.0
増 減 額	184,727,000	143,030,679	147,866,724	2,251,390	△ 7,087,435	—	—

市税の収入済額は 6,527,893 千円（対前年度比 102.3%）で、予算現額に対する割合は 102.7%、調定額に対する割合は 97.0%となっている。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	1,928,600,000	2,043,246,985	1,984,676,549	2,515,088	56,055,348	102.9	97.1
市 民 税 (法 人)	455,500,000	558,837,680	555,350,000	571,600	2,916,080	121.9	99.4
固 定 資 産 税	3,494,950,000	3,642,032,679	3,513,852,169	1,691,250	126,489,260	100.5	96.5
軽自動車税	136,200,000	144,820,312	135,908,294	167,600	8,744,418	99.8	93.8
市たばこ税	220,500,000	219,306,736	219,306,736	0	0	99.5	100.0
鉦 産 税	5,600,000	4,680,300	4,680,300	0	0	83.6	100.0
入 湯 税	17,300,000	17,182,800	17,182,800	0	0	99.3	100.0
都市計画税	95,300,000	99,641,629	96,936,051	24,698	2,680,880	101.7	97.3
計	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236	196,885,986	102.7	97.0

市税においては4,970千円(対前年度比182.8%)の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は196,886千円で、前年度に比べ7,087千円の減額となっている。

なお、決算書の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額355千円が含まれていることから、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は197,241千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計	現年分	滞納繰越分	計
市 民 税 (個 人)	10,360,376	46,023,460	56,383,836	97.1	99.5	21.2
市 民 税 (法 人)	457,500	2,458,580	2,916,080	99.4	99.9	14.8
固 定 資 産 税	14,427,029	112,086,986	126,514,015	96.5	99.6	10.8
軽自動車税	2,008,100	6,738,318	8,746,418	93.8	98.5	18.5
都市計画税	283,412	2,397,713	2,681,125	97.3	99.7	15.5
合 計	27,536,417	169,705,057	197,241,474	96.9	99.6	14.4

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	130,000,000	137,604,000	137,604,000	0	0	105.8	100.0
令和元年度	142,000,000	145,392,014	145,392,014	0	0	102.4	100.0
増 減 額	12,000,000	7,788,014	7,788,014	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税としていったん徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は145,392千円で、予算現額に対する割合は102.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。前年度に比べ7,788千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税35,491千円（構成比24.4%）、自動車重量譲与税102,214千円（構成比70.3%）、森林環境譲与税7,687千円（構成比5.3%）となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	7,000,000	9,788,000	9,788,000	0	0	139.8	100.0
令和元年度	6,000,000	5,265,000	5,265,000	0	0	87.8	100.0
増 減 額	△1,000,000	△4,523,000	△4,523,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は5,265千円で、予算現額に対する割合は87.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	14,000,000	19,280,000	19,280,000	0	0	137.7	100.0
令和元年度	14,000,000	23,299,000	23,299,000	0	0	166.4	100.0
増 減 額	0	4,019,000	4,019,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県

民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 23,299 千円で、予算現額に対する割合は 166.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	10,000,000	17,842,000	17,842,000	0	0	178.4	100.0
令和 元 年度	19,000,000	16,003,000	16,003,000	0	0	84.2	100.0
増 減 額	9,000,000	△1,839,000	△1,839,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 16,003 千円で、予算現額に対する割合は 84.2%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	650,000,000	676,015,000	676,015,000	0	0	104.0	100.0
令和 元 年度	650,000,000	636,142,000	636,142,000	0	0	97.9	100.0
増 減 額	0	△ 39,873,000	△ 39,873,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、地方消費税の 2 分の 1 を市の人口および従業員数で按分して交付されるものである。ただし、平成 26 年 4 月からの税率引上げ分に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額が人口により按分される。収入済額は 636,142 千円で、予算現額に対する割合は 97.9%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	40,000,000	55,649,000	55,649,000	0	0	139.1	100.0
令和元年度	16,000,000	31,872,520	31,872,520	0	0	199.2	100.0
増 減 額	△ 24,000,000	△ 23,776,480	△ 23,776,480	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）を一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は31,873千円で、予算現額に対する割合は199.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度	7,000,000	8,043,000	8,043,000	0	0	114.9	100.0
増 減 額	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は8,043千円で、予算現額に対する割合は114.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	30,490,000	30,490,000	30,490,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	149,441,000	149,441,000	149,441,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	118,951,000	118,951,000	118,951,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は149,441千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

前年度に比べ118,951千円増加した主な要因は、令和元年10月から始まった幼児教

育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金（111,447千円）が創設されたためであるが、この臨時交付金は令和元年度限りで、令和2年度以降は普通交付税で措置される。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	5,704,515,000	5,704,515,000	5,704,515,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	5,665,388,000	5,665,388,000	5,665,388,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 39,127,000	△ 39,127,000	△ 39,127,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体の財源調整の機能を持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は5,665,388千円で、うち普通交付税4,885,013千円および特別交付税780,375千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ45,602千円の減少となった。減少の要因としては、地方債償還金の増加や介護人材処遇改善等に伴う高齢福祉費の増加など基準財政需要額の増加要素はあったものの、合併特例措置の縮減率が拡大したことにより、基準財政需要額が減少したことなどによるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ6,475千円（0.8%）の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	4,000,000	4,119,000	4,119,000	0	0	103.0	100.0
令和元年度	4,000,000	3,895,000	3,895,000	0	0	97.4	100.0
増 減 額	0	△ 224,000	△ 224,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は3,895千円で、予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は100.0%

となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	132,356,000	142,495,816	140,736,746	532,650	1,226,420	106.3	98.8
令和元年度	112,121,000	112,390,926	111,351,317	0	1,039,609	99.3	99.1
増 減 額	△20,235,000	△30,104,890	△29,385,429	△532,650	△186,811	—	—

主なものには、分担金では土地改良事業分担金 13,024 千円があり、前年度と比較して 5,072 千円増加している。負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（民間保育園分・滞納繰越分含む。）40,619 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）45,133 千円、養護老人ホーム入所負担金 5,185 千円、防雪施設維持管理負担金 3,573 千円および防雪施設新設改良事業負担金 148 千円がある。

収入済額は 111,351 千円で、予算現額に対する割合は 99.3%、調定額に対する割合は 99.1%となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	168,403,000	213,926,691	169,968,336	0	43,958,355	100.9	79.5
令和元年度	129,779,000	173,778,630	127,838,818	0	45,939,812	98.5	73.6
増 減 額	△ 38,624,000	△ 40,148,061	△ 42,129,518	0	1,981,457	—	—

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）74,224 千円、道路占用料 6,903 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,277 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,106 千円、特定教育・保育施設使用料（幼稚園分）706 千円、市民交流プラザ施設使用料 3,299 千円があり、手数料では、戸籍や住民票交付手数料など 15,395 千円および介護予防ケアプラン作成手数料 3,132 千円がある。

収入済額は 127,839 千円で、予算現額に対する割合は 98.5%、調定額に対する割合は 73.6%となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料が 12,655 千円、改良住宅使用料が 32,761 千円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	2,081,618,000	1,914,119,870	1,914,119,870	0	0	92.0	100.0
令和元年度	2,674,335,000	2,132,283,861	2,132,283,861	0	0	79.7	100.0
増 減 額	592,717,000	218,163,991	218,163,991	0	0	—	—

主なものには、国庫負担金では、国保基盤安定対策費負担金 28,660 千円、障害者自立支援給付費負担金 453,574 千円、児童手当交付金 422,912 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 236,654 千円および生活保護費負担金 230,555 千円がある。国庫補助金では、地域交流施設整備事業補助金 99,950 千円、地域生活支援事業費補助金 22,052 千円、子ども・子育て支援交付金 71,927 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）144,038 千円、駅周辺地域活性化事業補助金（繰越明許分含む。）29,300 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分含む。）98,535 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 5,196 千円がある。

収入済額は 2,132,284 千円で、予算現額に対する割合は 79.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	1,382,266,000	1,300,058,767	1,300,058,767	0	0	94.1	100.0
令和元年度	1,280,298,000	1,236,258,438	1,236,258,438	0	0	96.6	100.0
増 減 額	△101,968,000	△63,800,329	△63,800,329	0	0	—	—

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 93,120 千円、障害者自立支援給付費負担金 221,208 千円、児童手当県費負担金 91,734 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 113,520 千円および広域連合保険基盤安定負担金 69,349 千円があり、県補助金では、コミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円、自治振興交付金 23,538 千円、福祉医療費助成事業補助金 64,924 千円、地域子育て支援事業費補助金 62,475 千円、中山間地域等直接支払交付金 23,568 千円、世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金 34,227 千円、農村地域防災減災事業費補助金 6,039 千円、里山防災・緩衝帯整備事業費補助金 8,596 千円、農山漁村地域整備交付金（繰越明許分含む。）18,750 千円、地籍調査費補助金（繰越明許分含む。）8,562 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 63,088 千円、参議院議員通常選挙交付金 27,372 千円および県議会議

員一般選挙交付金 16,348 千円がある。

収入済額は 1,236,258 千円で、予算現額に対する割合は 96.6%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	105,480,000	104,175,159	103,081,394	0	1,093,765	97.7	99.0
令和元年度	156,713,000	201,242,599	200,148,834	0	1,093,765	127.7	99.5
増 減 額	51,233,000	97,067,440	97,067,440	0	0	—	—

主なものには、土地貸付収入 18,786 千円、建物貸付収入 6,053 千円、各基金利子等 31,781 千円、土地建物売払収入 103,521 千円および債券売払収入 40,008 千円がある。

収入済額は 200,149 千円で、予算現額に対する割合は 127.7%、調定額に対する割合は 99.5%となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	86,980,000	87,340,409	87,340,409	0	0	100.4	100.0
令和元年度	145,001,000	146,595,010	146,595,010	0	0	101.1	100.0
増 減 額	58,021,000	59,254,601	59,254,601	0	0	—	—

令和元年度の収入済額の 99.8% (146,315 千円) が、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金であり、この寄付金は前年度と比較して 59,975 千円の増額になっている。

収入済額は 146,595 千円で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	141,084,000	126,787,800	126,787,800	0	0	89.9	100.0
令和元年度	386,569,000	371,017,985	371,017,985	0	0	96.0	100.0
増 減 額	245,485,000	244,230,185	244,230,185	0	0	—	—

主なものには、基金繰入金で公共施設等整備基金繰入金 134,500 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 70,865 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 61,280 千円、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 88,787 千円があり、特別会計繰入金では、駐車場事業特別会計繰入金 4,725 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 10,809 千円がある。収入済額は 371,018 千円で、予算現額に対する割合は 96.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成 30 年度	823,182,000	823,182,692	823,182,692	0	0	100.0	100.0
令和元年度	879,856,000	879,856,224	879,856,224	0	0	100.0	100.0
増 減 額	56,674,000	56,673,532	56,673,532	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 879,856 千円（対前年度比 106.9%）で、うち 45,395 千円（同 35.2%）は繰越事業費等充当財源である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	480,476,000	529,675,886	493,461,213	41,000	36,173,673	102.7	93.2
令和元年度	627,115,000	580,113,678	543,420,563	0	36,693,115	86.7	93.7
増 減 額	146,639,000	50,437,792	49,959,350	△ 41,000	519,442	—	—

主なものには、延滞金 8,812 千円、貸付金元利収入 15,062 千円、縣市町村振興協会交付金 16,780 千円、乗車券類発売手数料 11,935 千円、縣市町村交通災害共済組合解散精算金 12,847 千円、福祉医療費高額療養費返還金 28,967 千円、土地改良施設維持管理適正化事業交付金 36,900 千円、県道整備事業補償金 29,952 千円、プレミアム付商品券販売収入 55,352 千円、消防団員退職報償受入金 18,876 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）154,012 千円がある。

収入済額は 543,421 千円で、予算現額に対する割合は 86.7%、調定額に対する割合は 93.7%となっている。収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金 17,116 千円および持家住宅建設資金貸付金 13,084 千円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成30年度	2,851,127,000	2,380,627,000	2,380,627,000	0	0	83.5	100.0
令和元年度	3,539,243,000	2,492,543,000	2,492,543,000	0	0	70.4	100.0
増 減 額	688,116,000	111,916,000	111,916,000	0	0	—	—

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 1,940,300 千円（対前年度比 116.5%）および臨時財政対策債 552,243 千円（同 77.3%）の発行となった。

収入済額は 2,492,543 千円（同 104.7%）で、予算現額に対する割合は 70.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	22,957,809,000 円
支出済額（決算額）	20,420,058,536 円
翌年度繰越額	1,626,286,000 円
不 用 額	911,464,464 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 88.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.0%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成30年度		令和元年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	168,825,884	0.9	172,600,591	0.9	102.2
総 務 費	2,056,927,022	10.5	3,352,707,437	16.4	163.0
民 生 費	6,129,962,449	31.1	6,024,826,870	29.5	98.3
衛 生 費	1,457,340,691	7.4	1,562,935,432	7.7	107.2
労 働 費	6,832,320	0.0	6,290,836	0.0	92.1
農 林 水 産 業 費	813,675,726	4.1	819,282,446	4.0	100.7
商 工 費	212,005,820	1.1	362,125,086	1.8	170.8
土 木 費	2,112,292,547	10.7	2,254,910,306	11.0	106.8
消 防 費	1,365,543,500	6.9	826,865,213	4.0	60.6
教 育 費	2,583,492,410	13.1	2,007,925,353	9.8	77.7
公 債 費	2,252,676,570	11.5	2,373,243,214	11.6	105.4
諸 支 出 金	457,788,057	2.3	643,952,352	3.2	140.7
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	77,473,182	0.4	12,393,400	0.1	16.0
歳 出 合 計	19,694,836,178	100.0	20,420,058,536	100.0	103.7

前年度と比較すると、総務費、商工費、諸支出金などが増加し、労働費、消防費、教育費、災害復旧費などは減少し、歳出決算総額は前年度対比 103.7%となっている。

次に、款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	171,688,000	168,825,884	0	2,862,116	98.3
令和元年度	177,075,000	172,600,591	0	4,474,409	97.5
増減額	5,387,000	3,774,707	0	1,612,293	—

支出済額は172,601千円で、予算現額に対する割合は97.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議員活動支援システムの導入、政務活動費の交付ほか〕129,776千円

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,352,453,000	2,056,927,022	138,277,000	157,248,978	87.4
令和元年度	4,299,292,000	3,352,707,437	739,384,000	207,200,563	78.0
増減額	1,946,839,000	1,295,780,415	601,107,000	49,951,585	—

支出済額は3,352,707千円で、予算現額に対する割合は78.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は4.8%となっている。

翌年度繰越額として、統合庁舎整備事業629,588千円、駅周辺地域活性化事業105,796千円、交通安全施設整備事業4,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・統合庁舎整備事業〔発注支援業務委託、工事費ほか〕1,234,424千円
- ・ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した情報発信ほか〕84,266千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイト〕24,673千円
- ・電算管理事業〔統合庁舎ネットワーク構築、システム保守や借上げほか〕175,900千円
- ・参議院議員通常選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕19,183千円
- ・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕21,385千円
- ・公共交通対策事業〔コミュニティバス・タクシーの運行、駐輪場管理ほか〕140,768千円

- ・自治会振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ事業ほか〕 80,594 千円
- ・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 30,639 千円
- ・駅周辺地域活性化事業〔JR 醒ヶ井駅前広場の整備、駐車場の整備ほか〕 87,692 千円
- ・総合窓口事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 24,877 千円
- ・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 86,080 千円

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	6,350,286,000	6,129,962,449	0	220,323,551	96.5
令和元年度	6,309,938,000	6,024,826,870	26,287,000	258,824,130	95.5
増 減 額	△ 40,348,000	△ 105,135,579	26,287,000	38,500,579	—

支出済額は 6,024,827 千円で、予算現額に対する割合は 95.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.1%となっている。

翌年度繰越額として、障がい者福祉施設整備支援事業 26,287 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 25,030 千円
- ・福祉医療助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 275,542 千円
- ・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、生活困窮者自立支援ほか〕 122,847 千円
- ・老人生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕
27,828 千円
- ・社会福祉施設等管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理）
187,922 千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 101,296 千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕
1,023,149 千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助ほか〕 265,161 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕
353,401 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕
606,636 千円
- ・保育所・こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 427,469 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 650,401 千円
- ・被災地救助事業〔給水支援や保健指導など、台風 19 号被災地の支援〕 5,158 千円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,500,915,000	1,457,340,691	0	43,574,309	97.1
令和元年度	1,634,218,000	1,562,935,432	26,419,000	44,863,568	95.6
増減額	133,303,000	105,594,741	26,419,000	1,289,259	—

支出済額は1,562,935千円で、予算現額に対する割合は95.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.7%となっている。

翌年度繰越額として、環境衛生事業26,419千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 25,502千円
- ・予防対策事業〔結核レントゲン検診、予防接種、狂犬病予防事業〕 100,555千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 33,089千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊・不育治療費助成ほか〕 28,989千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 577,608千円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	7,453,000	6,832,320	0	620,680	91.7
令和元年度	7,534,000	6,290,836	0	1,243,164	83.5
増減額	81,000	△541,484	0	622,484	—

支出済額は6,291千円で、予算現額に対する割合は83.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は16.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 1,849千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	926,424,000	813,675,726	61,298,000	51,450,274	87.8
令和元年度	873,250,000	819,282,446	15,000,000	38,967,554	93.8
増減額	△ 53,174,000	5,606,720	△ 46,298,000	△ 12,482,720	—

支出済額は819,282千円で、予算現額に対する割合は93.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は4.5%となっている。

翌年度繰越額として、農業施設整備事業15,000千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 95,567千円
- ・ 農村整備事業〔農業水利施設等の改修、ハザードマップの作成ほか〕 87,914千円
- ・ 林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、旬彩の森の維持管理ほか〕 43,269千円
- ・ 森林保護整備事業〔自伐型林業みらいづくり隊支援、有害鳥獣駆除ほか〕 99,651千円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	223,478,000	212,005,820	2,378,000	9,094,180	94.9
令和元年度	492,514,000	362,125,086	0	130,388,914	73.5
増減額	269,036,000	150,119,266	△ 2,378,000	121,294,734	—

支出済額は362,125千円で、予算現額に対する割合は73.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は26.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 商工振興事業〔工場等設置奨励金交付、伊吹そばブランド化推進ほか〕 189,382千円
- ・ 観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、観光協会補助ほか〕 38,519千円
- ・ 観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか2施設の管理運営〕 67,436千円

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,224,316,000	2,112,292,547	70,619,000	41,404,453	95.0
令和元年度	2,625,813,000	2,254,910,306	298,996,000	71,906,694	85.9
増 減 額	401,497,000	142,617,759	228,377,000	30,502,241	—

支出済額は2,254,910千円で、予算現額に対する割合は85.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.7%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業55,000千円、除雪事業19,738千円、橋りょう維持管理事業157,352千円、道路新設改良事業50,501千円、都市計画事業1,905千円および改良住宅譲渡対策事業14,500千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・地籍調査事業〔池下地区、長沢地区、入江地区〕 12,859千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 141,942千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 253,596千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、県営事業負担金〕 18,425千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画図等更新業務ほか〕 21,626千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅60戸の維持管理〕 10,040千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、解体工事ほか〕 6,717千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 1,250,215千円

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,378,814,000	1,365,543,500	0	13,270,500	99.0
令和元年度	842,483,000	826,865,213	0	15,617,787	98.1
増 減 額	△536,331,000	△538,678,287	0	2,347,287	—

支出済額は826,865千円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は1.9%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 621,757千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、分団活動補助ほか〕 78,065千円
- ・消防施設維持管理・整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 31,169千円

- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 42,186千円

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,039,438,000	2,583,492,410	371,100,000	84,845,590	85.0
令和元年度	2,661,483,000	2,007,925,353	520,200,000	133,357,647	75.4
増 減 額	△ 377,955,000	△ 575,567,057	149,100,000	48,512,057	—

支出済額は2,007,925千円で、予算現額に対する割合は75.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は5.0%となっている。

翌年度繰越額として、小学校教育振興環境整備事業115,000千円、小学校施設維持補修事業70,000千円、中学校教育振興環境整備事業60,000千円、中学校施設維持補修事業275,200千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、コミュニティ・スクール推進ほか〕 82,963千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、国際理解教育協力員の配置ほか〕 115,110千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 173,644千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 380,653千円
- ・子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 38,435千円
- ・学校給食事業〔アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 309,257千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔ルッチプラザの管理運営、維持補修〕 48,167千円
- ・伊吹薬草の里文化センター管理事業〔ジョイいぶきの管理運営、維持補修〕 57,119千円
- ・公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕 102,411千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 64,953千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕 37,922千円
- ・図書館管理運営事業〔読書活動の推進ほか〕 50,775千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、埋蔵文化財活用事業ほか〕 28,045千円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	2,253,192,000	2,252,676,570	0	515,430	100.0
令和 元 年 度	2,373,768,000	2,373,243,214	0	524,786	100.0
増 減 額	120,576,000	120,566,644	0	9,356	—

支出済額は 2,373,243 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 417,243 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 11.6%（前年度 11.4%）となっている。

支出済額の内訳は、市債償還元金 1,796,237 千円、繰上償還元金 417,243 千円、市債償還利子 159,702 千円および一時借入金利子 61 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年 度	459,083,000	457,788,057	0	1,294,943	99.7
令和 元 年 度	644,008,000	643,952,352	0	55,648	100.0
増 減 額	184,925,000	186,164,295	0	△ 1,239,295	—

支出済額は 643,952 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、市債管理基金積立金 66,373 千円、教育施設整備基金積立金 353,511 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 144,533 千円、福祉対策基金積立金 36,048 千円などとなっている。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
平成 30 年 度	30,000,000	11,238,000	18,762,000	18,762,000	37.5
令和 元 年 度	30,000,000	25,961,000	4,039,000	4,039,000	86.5
増 減 額	0	14,723,000	△ 14,723,000	△ 14,723,000	—

充用額は 25,961 千円で、充用先は次のとおりである。

・台風 19 号災害に伴う福島県相馬市に対する物資支援等	6,217 千円
・台風 19 号災害に伴う宮城県丸森町保健師応援派遣に係る職員時間外勤務手当	40 千円
・ふるさと納税諸経費支払い	6,646 千円
・償却資産修正申告による過誤納金還付	7,121 千円
・観光関連施設感謝料請求調停に伴う代理人委託業務等	458 千円
・山東幼稚園エアコン修繕等	322 千円
・山東幼稚園トイレ漏水修繕	367 千円
・山東 B & G 海洋センタープール上屋シートの台風被害修繕	1,971 千円
・西部給食センター食缶消毒保管庫修繕および東部給食センター厨芥処理システム修繕	1,386 千円
・東部給食センター給湯ユニット修繕	1,433 千円

第 14 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	105,898,000	77,473,182	12,394,000	16,030,818	73.2
令和元年度	12,394,000	12,393,400	0	600	100.0
増 減 額	△ 93,504,000	△ 65,079,782	△ 12,394,000	△ 16,030,218	—

支出済額は 12,393 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成 30 年 度	3,753,985,000	3,486,795,392	92.9	3,470,299,754	92.4	16,495,638
令和 元 年 度	3,375,306,000	3,363,704,782	99.7	3,348,600,871	99.2	15,103,911
増 減 額	△378,679,000	△123,090,610	—	△121,698,883	—	△1,391,727

歳入決算額は 3,363,705 千円、歳出決算額は 3,348,601 千円で、歳入歳出差引額は 15,104 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 3,363,705 千円で、予算現額に対する割合は 99.7%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 677,793 千円（20.2%）、県支出金 2,414,271 千円（71.8%）および一般会計繰入金 201,606 千円（6.0%）である。

国民健康保険税においては、6,386 千円（対前年度比 126.7%、422 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 178,188 千円（対前年度比 89.6%）となっている。

そのほか、高額療養費貸付金元金収入（870 千円）、一般被保険者返納金（266 千円）が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
医療給付費	現年分	一般被保険者	456,297,922	441,439,013	0	14,858,909	96.7
		退職被保険者等	332,430	332,430	0	0	100.0
		計	456,630,352	441,771,443	0	14,858,909	96.7
	滞納繰越分	一般被保険者	127,445,611	23,469,161	4,071,586	99,904,864	18.4
		退職被保険者等	4,918,236	716,652	58,700	4,142,884	14.6
		計	132,363,847	24,185,813	4,130,286	104,047,748	18.3
後期高齢者支援金	現年分	一般被保険者	156,464,896	151,338,647	0	5,126,249	96.7
		退職被保険者等	114,852	114,852	0	0	100.0
		計	156,579,748	151,453,499	0	5,126,249	96.7
	滞納繰越分	一般被保険者	42,058,439	8,235,121	1,362,782	32,460,536	19.6
		退職被保険者等	1,735,954	261,541	19,900	1,454,513	15.1
		計	43,794,393	8,496,662	1,382,682	33,915,049	19.4
介護納付金	現年分	一般被保険者	50,321,512	47,741,541	0	2,579,971	94.9
		退職被保険者等	107,588	107,588	0	0	100.0
		計	50,429,100	47,849,129	0	2,579,971	94.9
	滞納繰越分	一般被保険者	20,865,427	3,496,744	857,165	16,511,518	16.8
		退職被保険者等	1,355,815	190,971	16,150	1,148,694	14.1
		計	22,221,242	3,687,715	873,315	17,660,212	16.6
合 計		862,018,682	677,444,261	6,386,283	178,188,138	78.6	

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

【収納率の推移】

(単位:%)

区分		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者	現年分	94.6	95.3	95.8	96.2	96.6
	滞納繰越分	15.3	14.0	16.7	17.5	18.5
退職被保険者等	現年分	96.8	95.9	98.0	97.8	100.0
	滞納繰越分	15.9	17.0	24.6	20.7	14.6
合 計	現年分	94.8	95.3	95.8	96.2	96.6
	滞納繰越分	15.4	14.2	17.2	17.6	18.3

〔歳 出〕

歳出決算額は3,348,601千円で、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費2,348,019千円（70.1%）、国民健康保険事業費納付金894,788千円（26.7%）および保健事業費48,229千円（1.4%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分		平成29年度末	平成30年度末		令和元年度末	
				対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数		4,668	4,575	△ 93	4,571	△ 4
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	7,496	7,360	△ 136	7,348	△ 12
	退 職 被 保 険 者	128	39	△ 89	2	△ 37
	計	7,624	7,399	△ 225	7,350	△ 49

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成30年度	4,057,159,000	4,058,599,822	100.0	4,026,267,805	99.2	32,332,017
令和元年度	4,268,946,000	4,247,418,503	99.5	4,237,600,224	99.3	9,818,279
増 減 額	211,787,000	188,818,681	—	211,332,419	—	△ 22,513,738

歳入決算額は4,247,418千円、歳出決算額は4,237,600千円で、歳入歳出差引額は9,818千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額4,247,418千円で、予算現額に対する割合は99.5%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料806,345千円（19.0%）、介護給付費国庫負担金734,111千円（17.3%）、調整交付金252,883千円（6.0%）、支払基金介護給付費交付金1,080,309千円（25.4%）、介護給付費県負担金568,912千円（13.4%）および一般会計繰入金594,982千円（14.0%）である。

介護保険料においては、当年度で1,496千円（対前年度比326.6%、213件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は6,230千円（同77.4%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

[介護保険料の収納状況]

(単位:円、%)

区 分		令和元年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	763,099,510	763,099,510	-	0	100.0
	普通徴収分	42,614,480	41,086,320	0	1,528,160	96.4
滞 納 繰 越 分		8,044,292	1,846,263	1,496,274	4,701,755	23.0
計		813,758,282	806,032,093	1,496,274	6,229,915	99.1

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

[歳 出]

歳出決算額は4,237,600千円で、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費3,989,758千円（94.1%）、介護予防・日常生活支援総合事業費71,005千円（1.7%）および包括的支援事業・任意事業費111,259千円（2.6%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成30年度	470,952,000	469,343,666	99.7	460,992,931	97.9	8,350,735
令和元年度	486,217,000	483,013,689	99.3	477,018,483	98.1	5,995,206
増 減 額	15,265,000	13,670,023	-	16,025,552	-	△ 2,355,529

歳入決算額は483,013千円、歳出決算額は477,018千円で、歳入歳出差引額は5,995千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

[歳 入]

歳入決算額は483,013千円で、予算現額に対する割合は99.3%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料359,544千円（74.4%）、一般会計繰入金97,415千円（20.2%）および後期高齢者健康診査受託事業収入4,073千円（0.8%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で98千円（対前年度比62.8%、6件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は996千円（同159.9%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和元年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	275,608,569	275,608,569	-	0	100.0
	普通徴収分	83,618,881	82,935,022	0	683,859	99.2
滞 納 繰 越 分		617,971	208,515	97,790	311,666	33.7
計		359,845,421	358,752,106	97,790	995,525	99.7

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は477,018千円で、予算現額に対する執行率は98.1%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金453,849千円（95.1%）である。

4 駐車場事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
平成30年度	3,870,000	3,850,238	99.5	3,736,796	96.6	113,442
令和元年度	7,500,000	7,545,372	100.6	7,304,419	97.4	240,953
増 減 額	3,630,000	3,695,134	-	3,567,623	-	127,511

歳入決算額は7,545千円、歳出決算額は7,304千円で、歳入歳出差引額は241千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は7,545千円で、予算現額に対する割合は100.6%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料7,432千円（98.5%）および前年度繰越金113千円（1.5%）である。

〔歳 出〕

歳出決算額は7,304千円で、予算現額に対する執行率は97.4%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費2,579千円（35.3%）および一般会計繰出金4,725千円（64.7%）である。

財産に関する調書

令和元年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,504,366.46	3,616.81	1,507,983.27	206,914.26	△ 2,716.07	204,198.19
普 通 財 産	367,989.82	△ 3,208.41	364,781.41	15,157.54	2,888.95	18,046.49
合 計	1,872,356.28	408.40	1,872,764.68	222,071.80	172.88	222,244.68

土地の面積は、前年度に比べ 408.40 ㎡増加している。その主な増減は、行政財産では統合庁舎用地の用途決定による 9,009.06 ㎡の増、普通財産では米原駅東口市有地の土地から統合庁舎用地分 7,092.87 ㎡の減である。

建物の延床面積は、前年度に比べ 172.88 ㎡増加している。増減の主な要因は、息郷地域総合センター三吉会館（人権施設）および和ふれあいセンター（人権施設）の用途廃止により行政財産から普通財産へ変更されたこと、大原および坂田児童クラブ専用棟新増築による行政財産の増である。

② 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	7 件	0 件	7 件

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7 件となっている。

③ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	7,240,000 円	0 円	7,240,000 円

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、びわ湖放送株式会社株券 4,000 千円、株式会社 Z T V 株券 240 千円および長浜地方卸売市場株式会社株券 3,000 千円の合計

7,240 千円である。

④ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
出資金 出損金	円 212,839,100	円 0	円 212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
貸付金など	円 536,009,162	円 △13,602,362	円 522,406,800

決算年度中、新たに要保護準保護児童就学援助費 30 千円が発生したが、社会福祉法人に対する私立保育所施設整備資金貸付金などの減により、決算年度末現在高は 522,407 千円となっている。

2 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
各種車両（台）	224	0	224
庁用備品（点）	154	△ 2	152
教育備品（点）	80	0	80

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、庁用備品は 2 点減少し、決算年度末では 152 点となった。各種車両および教育備品の増減はなかった。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ては、市債管理基金 66,373 千円、教育施設整備基金 353,511 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 144,533 千円、福祉対策基金 36,048 千円などである。基金取崩しは、公共施設等整備基金 134,500 千円、地域の絆でまちづくり基金 61,280 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 70,865 千円、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金 88,787 千円、介護保険事業基金 47,000 千円などである。

また、債券運用を行っている財政調整基金 600,000 千円、市債管理基金 600,000 千円および地域の絆でまちづくり基金 600,000 千円の合計 1,800,000 千円について、令和元

年度中に市債管理基金運用分と地域の絆でまちづくり基金運用分の1,200,000千円を売却したため、当年度末における債券運用額は600,000千円となり、運用状況は次のとおりである。なお、債券売却による差益は40,008千円であった。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

[積立基金]

区 分	前年度末 現在高 円	決算年度中増減高		決算年度末 現在高 円
		積 立 額 円	取 崩 額 円	
財 政 調 整 基 金	2,766,917,783	7,099,800	0	2,774,017,583
市 債 管 理 基 金	3,896,663,410	66,373,201	0	3,963,036,611
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,498,045,326	5,001,561	134,500,000	2,368,546,887
教育施設整備基金	1,718,461,968	353,510,803	0	2,071,972,771
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,414,121,670	25,334,630	61,280,000	2,378,176,300
米原ガンバレ!ふるさと 応 援 寄 付 基 金	112,568,797	144,533,000	70,865,000	186,236,797
交通対策促進基金	602,017,995	5,878,121	0	607,896,116
福祉対策基金	374,600,659	36,048,260	0	410,648,919
交通遺児基金	850,721	85	0	850,806
永年勤続消防団員 報 償 基 金	768,751	76	52,000	716,827
一般廃棄物最終処分場 周 辺 地 域 環 境 整 備 基 金	89,248,292	172,815	88,786,985	634,122
国民健康保険事業 基 金	447,233,207	542,323	0	447,775,530
介護保険事業基金	102,436,545	157,346	47,000,000	55,593,891
合 計	15,023,935,124	644,652,021	402,483,985	15,266,103,160

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

第6 運用基金の状況

1 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 326,627,797	円 87,766,325	円 63,639,049	円 350,755,073
土 地	173,372,203	63,639,049	87,766,325	149,244,927
合 計	500,000,000	151,405,374	151,405,374	500,000,000
面 積 (m ²)	14,656.46	5,737.63	10,352.58	10,041.51

2 物品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 4,290,863	円 1,298,280	円 1,292,658	円 4,296,485
物 品	1,209,137	1,292,658	1,298,280	1,203,515
合 計	5,500,000	2,590,938	2,590,938	5,500,000

3 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 11,545,000	円 2,890,000	円 720,000	円 13,715,000
貸 付 金	10,455,000	720,000	2,890,000	8,285,000
合 計	22,000,000	3,610,000	3,610,000	22,000,000

第7 むすび

以上が、令和元年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

令和元年度は、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、6つの基本目標に沿った取組を推進するとともに、「安全安心な暮らしの実現」および「つながりの強化と創出」の2つの最重点取組事項と位置付け、各種事業が実施された。

これらの取組を支える財政運営としては、国の経済対策による財源措置の活用や、特定目的基金の取崩し抑制とともに市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営が図られた。

1 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 21,453,947 千円（対前年度比 104.3%）、歳出総額 20,420,059 千円（同 103.7%）、歳入歳出差引額 1,033,888 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 239,886 千円を差し引いた実質収支額は 794,002 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4会計全体で歳入総額 8,101,682 千円（同 101.0%）、歳出総額 8,070,524 千円（同 101.4%）となり、実質収支額は 31,156 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 894,003 千円で、前年度より 44,520 千円（同 105.2%）増加しており、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合も 4.4%と 0.1ポイント増加した。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 繰越事業

翌年度に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,626,286 千円で、前年度と比較して 970,220 千円（対前年度比 247.9%）増額となった。

繰り越された事業の理由を確認すると、国の経済対策として打ち出された補正予算の交付金等を活用して事業の前倒しをするもののほか、資材調達に難航したものや関係者との協議に時間を要したなどの理由により繰り越されていた。現地の状況把握、関係者との協議および発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

3 財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成 28 年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画などに基づき、公共施設の適正配置や最適化に今後も取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、一部の基金については債券運用が行われているが、当年度は市債管理基金における債券 600,000 千円および地域の絆で

まちづくり基金における債券600,000千円を売却し、債券売払収入は40,008千円であった。基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

財政運営を普通会計の財政指標からみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は0.554（対前年度比0.008ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.3%（同0.9ポイント増）、実質収支比率は6.3%（同0.3ポイント減）、実質公債費比率（3か年平均）は6.2%（同0.1ポイント増）となった。

人口減少による税収等の減少や本市においては、令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定になるなど今後も歳入の減少が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の流行により、今後の経済への影響は甚大かつ極めて厳しい状況下にあることから、更なる歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を行い、社会経済環境の変化に対し柔軟に対応できる財政基盤の確立が求められる。このためにも、現在、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画して事業推進が図られている米原駅東口周辺まちづくり事業の早期具現化と事業用市有地の早期完売に努められたい。今後は、新たに策定された第4次行財政改革大綱に基づく行政経営および改革が着実に実行され、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和元年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（C）は468,560千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（D）と合わせた未収金の合計額（E）は、477,579千円である。未収金の状況としては、現年度分が8,086千円（対前年度比87.3%）減少し、過年度分が18,275千円（同95.8%）減少している。全体で平成30年度と比較して26,784千円（同94.6%）減少している。この主な要因は個人住民税、国民健康保険税および介護保険料などの未収金の減少によるものである。

▼一般会計(A)

(単位：千円、%)

種類	年度	平成30年度					令和元年度				
		現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
市 民 税	個 人	10,662	50,659	285	61,606	92.0	10,044	46,012	328	56,384	91.5
	法 人	900	2,780	0	3,680	150.9	458	2,459	0	2,917	79.3
	固 定 資 産 税	18,778	108,832	62	127,672	85.8	14,402	112,087	25	126,514	99.1
	軽 自 動 車 税	2,202	6,294	0	8,496	109.3	2,006	6,738	2	8,746	102.9
	都 市 計 画 税	472	2,394	0	2,866	98.8	283	2,398	0	2,681	93.5
	保 育 所 保 育 料	783	785	0	1,568	87.5	292	1,210	0	1,502	95.8
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金	141	5	0	146	164.0	57	5	0	62	42.5
一 般 会 計	市 営 住 宅 使 用 料	737	11,324	0	12,061	103.0	918	11,737	0	12,655	104.9
	改 良 住 宅 使 用 料	1,704	29,706	0	31,410	105.2	1,495	31,266	0	32,761	104.3
	分 譲 宅 地 売 払 収 入	0	1,094	0	1,094	90.4	0	1,094	0	1,094	100.0
	損 害 賠 償 金	0	55	0	55	96.5	0	55	0	55	100.0
	源 泉 徴 収 に 伴 う 所 得 税 返 還 金	0	63	0	63	100.0	0	56	0	56	88.9
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金	0	581	0	581	100.0	0	581	0	581	100.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	0	30,299	0	30,299	99.4	0	30,200	0	30,200	99.7
	生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金	737	2,044	0	2,781	124.7	799	2,542	0	3,341	120.1
	市 営 住 宅 浄 化 槽 管 理 負 担 金	0	306	0	306	89.2	0	280	0	280	91.5
	学 校 給 食 費	239	1,850	0	2,089	109.9	270	1,911	0	2,181	104.4
	計	37,355	249,071	347	286,773	92.7	31,024	250,631	355	282,010	98.3

▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

種類		年度	平成30年度					令和元年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険 税	24,266	173,788	767	198,821	91.4	22,232	155,607	349	178,188	89.6
		一般被保険者 返納金	33	166	0	199	52.0	67	199	0	266	133.7
		高額療養費貸付 金返納金	0	870	0	870	100.0	0	870	0	870	100.0
	介護保 険事業	介護保険料	1,784	6,249	11	8,044	91.4	1,528	4,702	0	6,230	77.4
		成年後見人制度 手続費用負担金	0	14	0	14	100.0	0	0	0	0	0.0
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	124	438	61	623	64.0	625	312	59	996	159.9
	計		26,207	181,525	839	208,571	91.2	24,452	161,690	408	186,550	89.4

▼未収金決算額合計(C) = (A) + (B)

(単位：千円、%)

種類		年度	平成30年度					令和元年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計			63,562	430,596	1,186	495,344	79.1	55,476	412,321	763	468,560	94.6

▼履行延期の処分を行っている未収金(D)

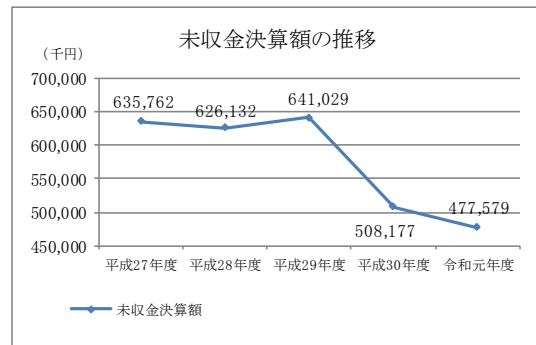
(単位：千円)

種類		年度	平成30年度	令和元年度
一般 会計	児童扶養手当返納金		1,810	1,640
	生活保護費 返還金・徴収金		11,023	7,379
合計			12,833	9,019

▼未収金合計額(E) = (C) + (D)

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度
合計	508,177	477,579



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調書の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和2年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、非強制徴収公債権および私債権について、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調書」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。収納対策課においては、現年度分の未納を増やさないことを目的として「市税料金等に係る担当者連携会議」を定期的に開催し、賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向けた取組を進めている。

その結果、下表のとおり、現年度分の市税等については一部徴収率が改善されており、平成30年度との比較でも更なる改善が認められる。取組の効果として一定の評価ができるものの、それでも全体で55,476千円もの未収金が新たに発生している状況である。今後も収納対策課と賦課担当課が一層の連携を図り、具体的な徴収目標を掲げるなどして効率的かつ効果的な債権管理に努力されたい。

また、過年度未収金のうち住宅新築資金等貸付金30,200千円など滞納が長期化して徴収困難な傾向にある未収金は、例年と同様に徴収状況が思わしくないほか、市営住宅使用料や改良住宅使用料、生活保護費返還金・徴収金などは、現年度分も滞納している未納者が多いため過年度分の未収金が年々増加傾向にあることが課題である。未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼収納対策課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

税目		令和元年度	平成30年度	差引	平成29年度	差引
市民税個人	現年	99.5	99.4	0.1	99.4	0.1
	滞繰	21.2	22.7	△ 1.5	24.3	△ 3.1
市民税法人	現年	99.9	99.8	0.1	100.0	△ 0.1
	滞繰	14.8	18.0	△ 3.2	23.7	△ 8.9
固定資産税	現年	99.6	99.4	0.2	99.4	0.2
	滞繰	10.8	25.8	△ 15.0	19.4	△ 8.6
都市計画税	現年	99.7	99.5	0.2	99.5	0.2
	滞繰	15.5	13.7	1.8	36.3	△ 20.8
軽自動車税	現年	98.5	98.3	0.2	98.5	0.0
	滞繰	18.5	16.5	2.0	15.9	2.6
国民健康保険税	現年	96.6	96.2	0.4	95.8	0.8
	滞繰	18.3	17.6	0.7	17.2	1.1
介護保険料普通徴収	現年	96.4	95.7	0.7	94.5	1.9
	滞繰	23.0	23.8	△ 0.8	20.4	2.6
後期高齢者普通徴収	現年	99.2	99.8	△ 0.6	99.5	△ 0.3
	滞繰	33.7	39.1	△ 5.4	30.6	3.1
保育所保育料	現年	99.7	99.6	0.1	99.7	0.0
	滞繰	22.8	26.5	△ 3.7	27.1	△ 4.3

*徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和元年度における債権別の不納欠損の状況および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円・%)

債権種別	区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債権	市民税(個人分・法人分)	130	2,285	102	1,045	123	3,087	120.6	295.4
	固定資産税	162	1,938	136	1,378	138	1,691	101.5	122.7
	軽自動車税	78	354	40	195	28	168	70.0	86.2
	都市計画税	17	54	46	101	14	25	30.4	24.8
	保育所保育料	0	0	44	533	0	0	皆減	皆減
	国民健康保険税	548	5,304	434	5,041	422	6,386	97.2	126.7
	介護保険料	107	511	113	458	213	1,496	188.5	326.6
	後期高齢者医療保険料	2	9	24	156	6	98	25.0	62.8
	公共下水道受益者負担金	29	200	—	—	—	—	—	—
	公共下水道使用料	380	1,428	—	—	—	—	—	—
	小計	1,453	12,083	939	8,907	944	12,951	100.5	145.4
非強制 徴収 公債権	国民健康保険一般保険者返納金	1	5	0	0	0	0	—	—
	生活保護費返還金	1	578	0	0	0	0	—	—
	子ども手当返還金	0	0	1	41	0	0	皆減	皆減
	小計	2	583	1	41	0	0	皆減	皆減
私債権	改良住宅使用料	0	0	0	0	0	0	—	—
	小計	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計		1,455	12,666	940	8,948	944	12,951	100.4	144.7
(参考) 公共下水道を除いた不納欠損合計		1,046	11,038	940	8,948	944	12,951	100.4	144.7

▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

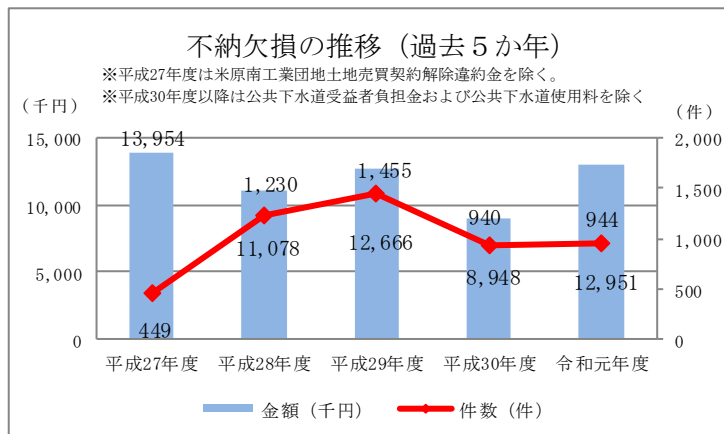
(単位:件・千円)

適用条文	債権種別	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 (地方税法第18条など)	強制徴収公債権	661	5,387	319	2,303	252	3,070
	非強制徴収公債権	1	5	0	0	0	0
	私債権	0	0	1	41	0	0
	小計	662	5,392	320	2,344	252	3,070
【B】 執行停止後3年等経過 (地方税法第15条の7第4項など) または即時消滅 (地方税法第15条の7第5項など)	強制徴収公債権	792	6,696	620	6,604	692	9,881
	非強制徴収公債権	1	578	0	0	0	0
	私債権	0	0	0	0	0	0
	小計	793	7,274	620	6,604	692	9,881
合計		1,455	12,666	940	8,948	944	12,951

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

令和元年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は 12,951 千円である。平成 30 年度と比較して、金額ベースでは 4,003 千円増（対前年度比 144.7%）、件数ベースでは 4 件増（同 100.4%）となっている。

過去 5 か年の不納欠損の推移を確認すると、右のグラフのとおり、平成 28 年度および平成 29 年度は件数で高い数値を示しているが、この主な要因としては、収納対策課が平成 28 年度以降に債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施しており、徴収不可能な債権を整理した結果が表れているためである。



一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が 252 件で全体の 26.7%（対前年度比 78.8%）あり、その全部が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。なお、単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、平成 28 年度 42.3%、平成 29 年度 45.5%、平成 30 年度 34.0%、令和元年度 26.7%と減少傾向にある。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えたが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがある。今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。また、平成 28 年 3 月から導入している収納管理システムについては、おうみ自治体クラウドの運用開始によって終了となるが、新しいシステムにおいても、より効果的な時効管理を図り、不納欠損に至る債権の抑制に努められたい。

決算審査資料（別表）

第8 決算審査資料（別表）

目 次

別表1	一般会計および特別会計決算総括表	52
別表2	一般会計財源別歳入決算額年度比較表	54
別表3	一般会計款別歳入一覧表	56
別表4	一般会計款別歳出一覧表	57
別表5	普通会計性質別歳出決算内訳表	58
別表6	特別会計への繰出金の状況	58
別表7	各特別会計歳入一覧表	59
別表8	各特別会計歳出一覧表	59

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会 計 別		区 分	予算現額①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
				収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
一 般 会 計			円 22,957,809,000	円 21,453,947,483	% 72.6	円 20,420,058,536	% 71.7	円 1,033,888,947	% 93.4	% 88.9
特 別 会 計			8,137,969,000	8,101,682,346	27.4	8,070,523,997	28.3	31,158,349	99.6	99.2
特別 会計 内 訳	国民健康保険事業		3,375,306,000	3,363,704,782	11.4	3,348,600,871	11.7	15,103,911	99.7	99.2
	介護保険事業		4,268,946,000	4,247,418,503	14.4	4,237,600,224	14.9	9,818,279	99.5	99.3
	後期高齢者医療事業		486,217,000	483,013,689	1.6	477,018,483	1.7	5,995,206	99.3	98.1
	駐 車 場 事 業		7,500,000	7,545,372	0.0	7,304,419	0.0	240,953	100.6	97.4
合 計			31,095,778,000	29,555,629,829	100.0	28,490,582,533	100.0	1,065,047,296	95.0	91.6

(2) 純計決算額

会計別 区分		歳入			歳出			差引過不足	
		総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①-②)	総額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ⑥ (④-⑤)	総計額 ⑦ (①-④)	純計額 ⑧ (③-⑥)
一般会計		円 21,453,947,483	円 15,534,000	円 21,438,413,483	円 20,420,058,536	円 894,003,377	円 19,526,055,159	円 1,033,888,947	円 1,912,358,324
特別会計		8,101,682,346	894,003,377	7,207,678,969	8,070,523,997	15,534,000	8,054,989,997	31,158,349	△ 847,311,028
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,363,704,782	201,606,492	3,162,098,290	3,348,600,871	0	3,348,600,871	15,103,911	△ 186,502,581
	介護保険事業	4,247,418,503	594,982,255	3,652,436,248	4,237,600,224	0	4,237,600,224	9,818,279	△ 585,163,976
	後期高齢者医療事業	483,013,689	97,414,630	385,599,059	477,018,483	10,809,000	466,209,483	5,995,206	△ 80,610,424
	駐車場事業	7,545,372	0	7,545,372	7,304,419	4,725,000	2,579,419	240,953	4,965,953
合計		29,555,629,829	909,537,377	28,646,092,452	28,490,582,533	909,537,377	27,581,045,156	1,065,047,296	1,065,047,296

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.3	円 6,380,026,175	% 31.0	% 100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	111,351,317	0.5	79.1	140,736,746	0.7	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,838,818	0.6	75.2	169,968,336	0.8	105.9
	財 産 収 入	200,148,834	1.0	194.2	103,081,394	0.5	67.1
	寄 附 金	146,595,010	0.7	167.8	87,340,409	0.4	119.0
	繰 入 金	371,017,985	1.7	292.6	126,787,800	0.6	18.2
	繰 越 金	879,856,224	4.1	106.9	823,182,692	4.0	101.0
	諸 収 入	543,420,563	2.5	110.1	493,461,213	2.4	112.6
	計	8,908,121,650	41.5	107.0	8,324,584,765	40.4	94.0
依存財源	地 方 譲 与 税	145,392,014	0.7	105.7	137,604,000	0.7	100.8
	利 子 割 交 付 金	5,265,000	0.0	53.8	9,788,000	0.0	103.5
	配 当 割 交 付 金	23,299,000	0.1	120.8	19,280,000	0.1	84.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,003,000	0.1	89.7	17,842,000	0.1	64.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	636,142,000	3.0	94.1	676,015,000	3.3	110.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,872,520	0.1	57.3	55,649,000	0.3	110.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,043,000	0.1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	0.7	490.1	30,490,000	0.2	110.9
	地 方 交 付 税	5,665,388,000	26.4	99.3	5,704,515,000	27.7	102.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,895,000	0.0	94.6	4,119,000	0.0	97.1
	国 庫 支 出 金	2,132,283,861	9.9	111.4	1,914,119,870	9.3	102.7
	県 支 出 金	1,236,258,438	5.8	95.1	1,300,058,767	6.3	90.3
	市 債	2,492,543,000	11.6	104.7	2,380,627,000	11.6	80.8
計	12,545,825,833	58.5	102.4	12,250,107,637	59.6	96.4	
歳 入 合 計		21,453,947,483	100.0	104.3	20,574,692,402	100.0	95.4

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.3	円 6,380,026,175	% 31.0	% 100.0
	地 方 譲 与 税	145,392,014	0.7	105.7	137,604,000	0.7	100.8
	利 子 割 交 付 金	5,265,000	0.0	53.8	9,788,000	0.0	103.5
	配 当 割 交 付 金	23,299,000	0.1	120.8	19,280,000	0.1	84.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,003,000	0.1	89.7	17,842,000	0.1	64.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	636,142,000	3.0	94.1	676,015,000	3.3	110.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,872,520	0.1	57.3	55,649,000	0.3	110.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,043,000	0.1	皆増	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	0.7	490.1	30,490,000	0.2	110.9
	地 方 交 付 税	5,665,388,000	26.4	99.3	5,704,515,000	27.7	102.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,895,000	0.0	94.6	4,119,000	0.0	97.1
	繰 越 金	879,856,224	4.1	106.9	823,182,692	4.0	101.0
	計	14,092,489,657	65.7	101.7	13,858,510,867	67.4	101.5
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	111,351,317	0.5	79.1	140,736,746	0.7	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,838,818	0.6	75.2	169,968,336	0.8	105.9
	国 庫 支 出 金	2,132,283,861	9.9	111.4	1,914,119,870	9.3	102.7
	県 支 出 金	1,236,258,438	5.8	95.1	1,300,058,767	6.3	90.3
	財 産 収 入	200,148,834	1.0	194.2	103,081,394	0.5	67.1
	寄 附 金	146,595,010	0.7	167.8	87,340,409	0.4	119.0
	繰 入 金	371,017,985	1.7	292.6	126,787,800	0.6	18.2
	諸 収 入	543,420,563	2.5	110.1	493,461,213	2.4	112.6
	市 債	2,492,543,000	11.6	104.7	2,380,627,000	11.6	80.8
計	7,361,457,826	34.3	109.6	6,716,181,535	32.6	84.9	
歳 入 合 計	21,453,947,483	100.0	104.3	20,574,692,402	100.0	95.4	

※1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で、令和元年度が552,243,000円、平成30年度が714,527,000円である。

一般会計款別歳入一覧表

区分 款	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に 対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越財 源充 当額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	調定比	金額	構成比	調定比	
1 市 税	円 6,263,950,000	円 90,000,000	円 0	円 6,353,950,000	% 27.7	円 6,729,749,121	% 31.0	% 105.9	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.7	% 97.0	円 4,970,236	% 100.0	% 0.1	円 196,885,986	% 69.9	% 2.9	円 173,942,899
2 地方譲与税	142,000,000	0	0	142,000,000	0.6	145,392,014	0.7	102.4	145,392,014	0.7	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,392,014
3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,265,000	0.0	87.8	5,265,000	0.0	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 735,000
4 配当割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.1	23,299,000	0.1	166.4	23,299,000	0.1	166.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,299,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.1	16,003,000	0.1	84.2	16,003,000	0.1	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,997,000
6 地方消費税 交付金	650,000,000	0	0	650,000,000	2.8	636,142,000	2.9	97.9	636,142,000	3.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,858,000
7 自動車取得 税交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	0.1	31,872,520	0.1	199.2	31,872,520	0.1	199.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,872,520
8 環境性能割 交付金	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0	8,043,000	0.0	114.9	8,043,000	0.1	114.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,043,000
9 地方特例 交付金	30,000,000	119,441,000	0	149,441,000	0.7	149,441,000	0.7	100.0	149,441,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	5,110,000,000	555,388,000	0	5,665,388,000	24.7	5,665,388,000	26.1	100.0	5,665,388,000	26.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	3,895,000	0.0	97.4	3,895,000	0.0	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 105,000
12 分担金及び 負担金	131,017,000	△ 18,896,000	0	112,121,000	0.5	112,390,926	0.5	100.2	111,351,317	0.5	99.3	99.1	0	0.0	0.0	1,039,609	0.4	0.9	△ 769,683
13 使用料及び 手数料	172,177,000	△ 42,398,000	0	129,779,000	0.6	173,778,630	0.8	133.9	127,838,818	0.6	98.5	73.6	0	0.0	0.0	45,939,812	16.3	26.4	△ 1,940,182
14 国庫支出金	2,065,696,000	442,035,000	166,604,000	2,674,335,000	11.6	2,132,283,861	9.8	79.7	2,132,283,861	9.9	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 542,051,139
15 県支出金	1,297,547,000	△ 64,916,000	47,667,000	1,280,298,000	5.6	1,236,258,438	5.7	96.6	1,236,258,438	5.8	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 44,039,562
16 財産収入	117,026,000	39,687,000	0	156,713,000	0.7	201,242,599	0.9	128.4	200,148,834	1.0	127.7	99.5	0	0.0	0.0	1,093,765	0.4	0.5	43,435,834
17 寄附金	86,001,000	59,000,000	0	145,001,000	0.6	146,595,010	0.7	101.1	146,595,010	0.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,594,010
18 繰入金	699,969,000	△ 313,400,000	0	386,569,000	1.7	371,017,985	1.7	96.0	371,017,985	1.7	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 15,551,015
19 繰越金	300,000,000	534,461,000	45,395,000	879,856,000	3.8	879,856,224	4.0	100.0	879,856,224	4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	224
20 諸収入	431,717,000	195,398,000	0	627,115,000	2.7	580,113,678	2.7	92.5	543,420,563	2.5	86.7	93.7	0	0.0	0.0	36,693,115	13.0	6.3	△ 83,694,437
21 市債	2,576,900,000	565,943,000	396,400,000	3,539,243,000	15.4	2,492,543,000	11.5	70.4	2,492,543,000	11.6	70.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,046,700,000
歳入合計	20,140,000,000	2,161,743,000	656,066,000	22,957,809,000	100.0	21,740,570,006	100.0	94.7	21,453,947,483	100.0	93.4	98.7	4,970,236	100.0	0.0	281,652,287	100.0	1.3	△ 1,503,861,517

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	予備費支 出及び 流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
1 議 会 費	円 176,751,000	円 324,000	円 0	円 0	円 177,075,000	% 0.8	円 172,600,591	% 0.9	% 97.5	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 4,474,409	% 0.5	% 2.5
2 総 務 費	3,422,863,000	724,385,000	138,277,000	13,767,000	4,299,292,000	18.7	3,352,707,437	16.4	78.0	0	739,384,000	0	739,384,000	45.5	17.2	207,200,563	22.7	4.8
3 民 生 費	6,218,402,000	85,279,000	0	6,257,000	6,309,938,000	27.5	6,024,826,870	29.5	95.5	0	26,287,000	0	26,287,000	1.6	0.4	258,824,130	28.4	4.1
4 衛 生 費	1,681,807,000	△ 47,589,000	0	0	1,634,218,000	7.1	1,562,935,432	7.7	95.6	0	26,419,000	0	26,419,000	1.6	1.6	44,863,568	4.9	2.7
5 労 働 費	7,471,000	63,000	0	0	7,534,000	0.0	6,290,836	0.0	83.5	0	0	0	0	0.0	0.0	1,243,164	0.1	16.5
6 農 林 水 産 業 費	857,026,000	△ 45,074,000	61,298,000	0	873,250,000	3.8	819,282,446	4.0	93.8	0	15,000,000	0	15,000,000	0.9	1.7	38,967,554	4.3	4.5
7 商 工 費	208,619,000	281,059,000	2,378,000	458,000	492,514,000	2.1	362,125,086	1.8	73.5	0	0	0	0	0.0	0.0	130,388,914	14.3	26.5
8 土 木 費	2,426,457,000	128,737,000	70,619,000	0	2,625,813,000	11.5	2,254,910,306	11.0	85.9	0	298,996,000	0	298,996,000	18.4	11.4	71,906,694	7.9	2.7
9 消 防 費	841,202,000	1,281,000	0	0	842,483,000	3.7	826,865,213	4.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	15,617,787	1.7	1.9
10 教 育 費	2,076,512,000	208,392,000	371,100,000	5,479,000	2,661,483,000	11.6	2,007,925,353	9.8	75.4	0	520,200,000	0	520,200,000	32.0	19.5	133,357,647	14.6	5.0
11 公 債 費	2,005,282,000	368,486,000	0	0	2,373,768,000	10.3	2,373,243,214	11.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	524,786	0.1	0.0
12 諸 支 出 金	187,608,000	456,400,000	0	0	644,008,000	2.8	643,952,352	3.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	55,648	0.0	0.0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 25,961,000	4,039,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,039,000	0.5	100.0
14 災 害 復 旧 費	0	0	12,394,000	0	12,394,000	0.1	12,393,400	0.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	600	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,140,000,000	2,161,743,000	656,066,000	0	22,957,809,000	100.0	20,420,058,536	100.0	88.9	0	1,626,286,000	0	1,626,286,000	100.0	7.1	911,464,464	100.0	4.0

別表 5

普通会計性質別歳出決算内訳表

性質別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
年度	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	8,569,139	42.0	8,384,313	42.6	184,826	2.2
人件費	3,063,598	15.0	3,036,109	15.4	27,489	0.9
扶助費	3,143,871	15.4	3,107,100	15.8	36,771	1.2
公債費	2,361,670	11.6	2,241,104	11.4	120,566	5.4
一般行政経費	6,811,292	33.4	7,035,315	35.8	△ 224,023	△ 3.2
物件費	2,962,879	14.5	2,851,889	14.5	110,990	3.9
維持補修費	206,175	1.0	214,247	1.1	△ 8,072	△ 3.8
補助費等	3,642,238	17.9	3,969,179	20.2	△ 326,941	△ 8.2
積立金	643,951	3.2	457,774	2.3	186,177	40.7
投資・出資・貸付金	8,414	0.0	16,907	0.1	△ 8,493	△ 50.2
繰出金	1,411,800	6.9	1,420,784	7.2	△ 8,984	△ 0.6
投資的経費	2,968,427	14.5	2,370,183	12.0	598,244	25.2
普通建設事業費	2,956,034	14.4	2,292,710	11.6	663,324	28.9
補助事業	994,011	4.8	836,394	4.2	157,617	18.8
単独事業	1,922,650	9.4	1,425,812	7.2	496,838	34.8
県営事業負担金	39,373	0.2	30,504	0.2	8,869	29.1
災害復旧事業費	12,393	0.1	77,473	0.4	△ 65,080	△ 84.0
補助事業	0	0.0	29,712	0.2	△ 29,712	皆減
単独事業	12,393	0.1	47,761	0.2	△ 35,368	△ 74.1
合計	20,413,023	100.0	19,685,276	100.0	727,747	3.7

別表 6

特別会計への繰出金の状況

会計名	令和元年度			平成30年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
年度	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	201,606,492	3,915,000	99.3	203,039,615	4,586,000	87.1
介護保険事業	594,982,255	0	108.8	547,001,315	0	105.7
後期高齢者医療事業	97,414,630	0	98.0	99,442,798	0	99.7
合計	894,003,377		105.2	849,483,728		31.3
構成比 (一般会計歳出総額 に対する)	4.4%			4.3%		
一般会計歳出総額	20,420,058,536 円			19,694,836,178 円		

別表 7

各特別会計歳入一覧表

会計別 区分	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減		
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 繰上 当	業務費 費源 額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	調定比	金額	構成比		調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業	3,210,600,000	164,706,000	0	3,375,306,000	41.5	3,549,066,496	42.8	105.1	3,363,704,782	41.5	99.7	94.8	6,386,283	79.9	0.2	178,975,431	96.7	5.0	△ 11,601,218		
介護保険事業	4,042,400,000	226,546,000	0	4,268,946,000	52.4	4,254,844,982	51.3	99.7	4,247,418,503	52.4	99.5	99.8	1,509,814	18.9	0.0	5,916,665	3.2	0.1	△ 21,527,497		
後期高齢者医療事業	465,200,000	21,017,000	0	486,217,000	6.0	483,315,161	5.8	99.4	483,013,689	6.0	99.3	99.9	97,790	1.2	0.0	203,682	0.1	0.0	△ 3,203,311		
駐車場事業	6,500,000	1,000,000	0	7,500,000	0.1	7,545,372	0.1	100.6	7,545,372	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	45,372		
合計	7,724,700,000	413,269,000	0	8,137,969,000	100.0	8,294,772,011	100.0	101.9	8,101,682,346	100.0	99.6	97.7	7,993,887	100.0	0.1	185,095,778	100.0	2.2	△ 36,286,654		

別表 8

各特別会計歳出一覧表

会計別 区分	予算現額					支出済額			翌年度繰越額					不用額					
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 繰上	業務費 支出 及び 流用 増減	計	構成比	金額	構成比	予算比	継続 繰越	費次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業	3,210,600,000	164,706,000	0	0	3,375,306,000	41.5	3,348,600,871	41.5	99.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	26,705,129	39.6	0.8
介護保険事業	4,042,400,000	226,546,000	0	0	4,268,946,000	52.4	4,237,600,224	52.5	99.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	31,345,776	46.5	0.7
後期高齢者医療事業	465,200,000	21,017,000	0	0	486,217,000	6.0	477,018,483	5.9	98.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,198,517	13.6	1.9
駐車場事業	6,500,000	1,000,000	0	0	7,500,000	0.1	7,304,419	0.1	97.4	0	0	0	0	0	0.0	0.0	195,581	0.3	2.6
合計	7,724,700,000	413,269,000	0	0	8,137,969,000	100.0	8,070,523,997	100.0	99.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	67,445,003	100.0	0.8

令和元年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

米 監 委 第 36 号

令和2年(2020年)8月13日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 松 宮 信 幸

令和元年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目次

○令和元年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の手続	63
第4	審査の結果	63
水道事業会計		
1	業務実績	64
2	予算の執行状況	66
3	経営の状況	68
4	財政状況	71
5	経営分析	73
6	企業債の状況	74
7	むすび	75
下水道事業会計		
1	業務実績	76
2	予算の執行状況	77
3	経営の状況	79
4	財政状況	82
5	経営分析	83
6	企業債の状況	84
7	むすび	85
第5	決算審査資料（別表）	86

注記

- ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
- ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
- ・該当数値のないものは「－」とした。
- ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
- ・文中の滋賀県の平均数値は、平成29年度地方公営企業決算概要から引用した。

令和元年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 米原市水道事業会計決算

令和元年度 米原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月12日（金）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和元年度決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）および附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第3条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品（たな卸資産）については実地調査により、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書および附属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績（水道別表 1 参照）

水道事業会計における過去3か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比較	
						比較	対前年度比 (%)
給水件数		件	9,931	9,937	9,932	△ 5	99.9
年度末給水人口①		人	28,851	28,556	28,437	△ 119	99.6
年度末給水区域内人口②		人	28,990	28,729	28,485	△ 244	99.2
普及率 (①/②)		%	99.5	99.4	99.8	0.4	100.4
配水量	年間③	m ³	4,164,217	4,091,555	4,276,637	185,082	104.5
	1か月平均	m ³	347,018	340,963	356,386	15,423	104.5
	1日平均	m ³	11,409	11,210	11,685	475	104.2
給水量 (有収水量)	年間④	m ³	3,436,163	3,408,049	3,386,299	△ 21,750	99.4
	1か月平均	m ³	286,347	284,004	282,192	△ 1,812	99.4
	1日平均	m ³	9,414	9,337	9,252	△ 85	99.1
有収率 (④/③)		%	82.5	83.3	79.2	△ 4.1	95.1
配水管総延長		m	373,357	375,471	375,720	249	100.1

当年度末における給水人口は28,437人であり、前年度に比べ119人減少した。

給水区域内人口28,485人に対する普及率は、前年度から0.4ポイント増加し99.8%となった。滋賀県全体の平成30年度上水道普及率98.3%と比較すると、本市は若干高いと言える。

なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

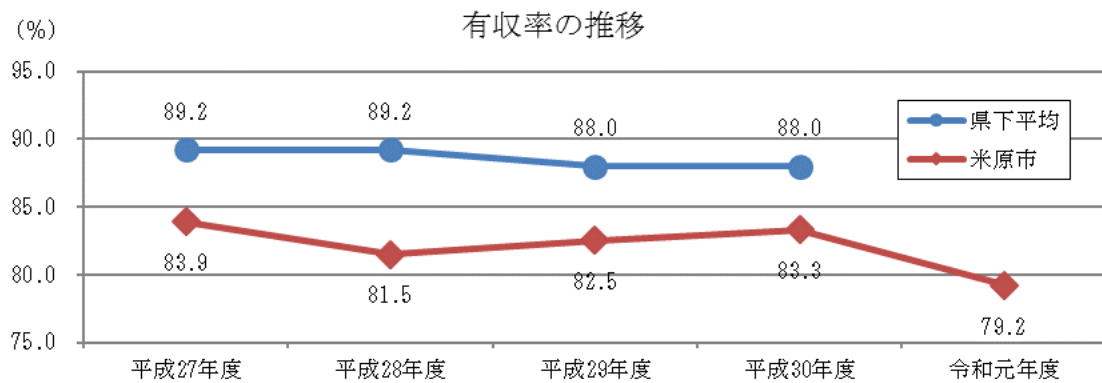
▼令和元年度給水区域別給水人口などの内訳

(単位：人、%)

区 分	給水区域	年度末 給水人口	年度末給水 区域内人口	普及率	計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,835	8,979	98.4	33,800
	河内浄水場区域	2,913	2,925	99.6	
	伊吹南部浄水場区域	4,590	4,470	102.7	
	磯浄水場区域	11,416	11,427	99.9	
	小計	27,754	27,801	99.8	
簡易水道	甲津原簡易水道区域	82	88	93.2	200
	伊吹北部簡易水道区域	601	596	100.8	1,175
	小計	683	684	99.9	1,375
合 計		28,437	28,485	99.8	35,175

次に、年間配水量は4,276,637 m³、年間有収水量は3,386,299 m³となっており、有収率は前年度よ

り 4.1 ポイント低下し、79.2%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の平成 30 年度上水道有収率 88.0%を下回っている。



※令和元年度の県下平均値は現時点で未公表

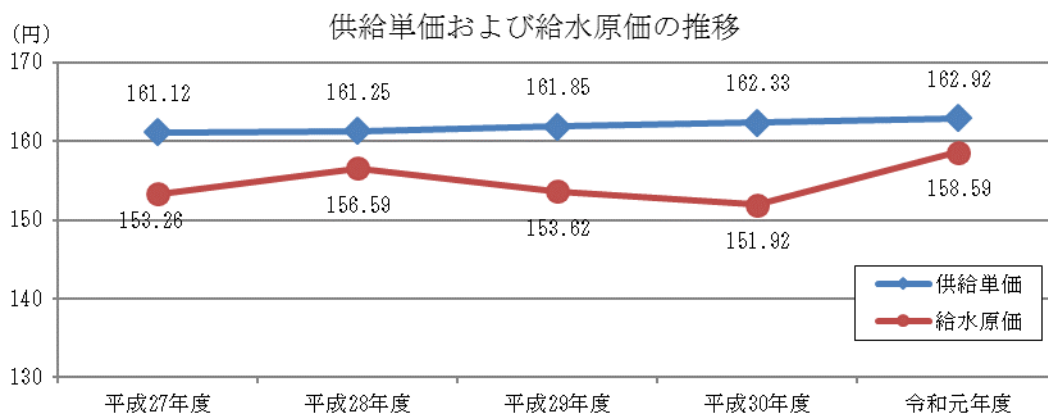
当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は 162 円 92 銭となり、給水原価は 158 円 59 銭で、差引 4 円 33 銭の営業利益が生じている状況である。この結果、前年度に比べ利益幅は 6 円 8 銭の減少となっている。

▼供給単価および給水原価

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	162.33	162.92	0.59	0.4
給水原価	151.92	158.59	6.67	4.4
差引損益	10.41	4.33	△ 6.08	△ 58.4

なお、過去 5 年間の 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設替工事などを行った結果、前年度と比較して249m増加している。

▼配水管などの用途別総延長

(単位：m)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
導水管	6,141	6,141	0
送水管	15,806	15,806	0
配水管	353,524	353,773	249
合 計	375,471	375,720	249

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

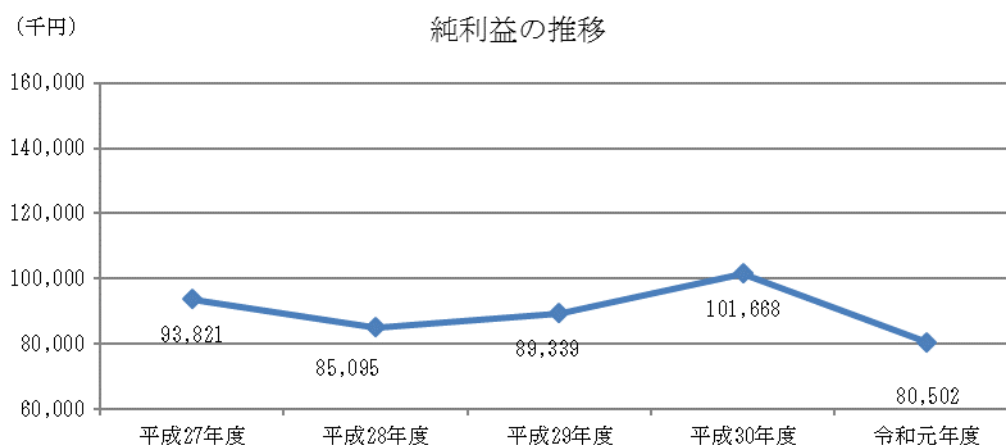
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和元年度収支決算状況（消費税抜）

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	795,702,277	792,454,882	△ 3,247,395	△ 0.4
総費用	694,034,215	711,952,919	17,918,704	2.6
差引純利益 (純損失)	101,668,062	80,501,963	△ 21,166,099	△ 20.8

総収益は前年度に比べ3,247,395円の減少（増減率△0.4%）となり、総費用は前年度に比べ17,918,704円増加（同2.6%）している。この結果、差引純利益は、前年度より21,166,099円減少（同△20.8%）したものの、引き続き80,501,963円の黒字となっている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比	
水道 事業 収益	営業収益	611,441,000	604,554,617	△ 6,886,383	98.9	100.4
	営業外収益	234,387,000	206,661,661	△ 27,725,339	88.2	98.8
	計	845,828,000	811,216,278	△ 34,611,722	95.9	100.0

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比	
水道 事業 費用	営業費用	721,658,000	674,827,777	46,830,223	93.5	103.0
	営業外費用	66,970,000	51,508,212	15,461,788	76.9	64.5
	特別損失	4,497,000	4,496,194	806	100.0	皆増
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	—
	計	803,125,000	730,832,183	72,292,817	91.0	99.4

収益的収入は、予算額 845,828,000 円に対して決算額が 811,216,278 円、予算額に対する執行率は 95.9%（対前年度比 100.0%）となっている。

収益的支出は、予算額 803,125,000 円に対して決算額が 730,832,183 円、予算額に対する執行率は 91.0%（同 99.4%）となっている。なお、特別損失については、水道料金の不納欠損額に貸倒引当金を取り崩して充当した上で、なお不足する不能欠損額を計上している。

（2）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比	
資本 的 収入	他会計補助金	30,256,000	30,255,410	△ 590	100.0	101.5
	国庫補助金	3,960,000	3,960,000	0	100.0	69.2
	企業債	122,400,000	0	△ 122,400,000	皆減	皆減
	工事負担金	0	298,300	298,300	皆増	33.3
	計	156,616,000	34,513,710	△ 122,102,290	22.0	82.1

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比	
資本的支出	建設改良費	477,075,000	406,244,215	70,830,785	85.2	315.6
	企業債償還金	130,825,000	130,824,455	545	100.0	92.6
	計	607,900,000	537,068,670	70,831,330	88.3	198.9

資本的収入は、予算額 156,616,000 円に対して決算額が 34,513,710 円、予算額に対する執行率は 22.0%（対前年度比 82.1%）となっており、前年度に比べ減少した要因は企業債の減少によるものである。

資本的支出は、予算額 607,900,000 円に対して決算額が 537,068,670 円、予算額に対する執行率は 88.3%（同 198.9%）となっている。当年度は、平成 30 年度から着手した伊吹南部水質硬度低減化工事のほか、本市場浄水場ポンプ棟建築工事、伊吹南部第 1 水源地管理棟建築工事などを実施しており、建設改良費が大きく増加している。不用額 70,831,330 円の主な要因は、入札差額によるものである。

資本的収入額 34,513,710 円が、資本的支出額 537,068,670 円に対して不足する額 502,554,960 円は、繰越利益剰余金（減債積立金）130,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 341,744,342 円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 30,810,618 円で補填している。

当年度純利益 80,501,963 円を含む補填財源は 2,706,970,399 円となり、上記の不足する額 502,554,960 円を補填のために使用した残額の 2,204,415,439 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 69.6%を占め、551,695,891 円となっており、ほかに消火栓の改修などの受託工事収益などがある。営業費用における主なものは、事業費用に対し原水及び浄水費 142,227,036 円（構成比 20.1%）、配水及び給水費 54,829,309 円（同 7.7%）、減価償却費 388,357,006 円（同 54.9%）である。

決算時の営業収益は 557,330,469 円、営業費用は 656,235,906 円となっており、営業損失 98,905,437 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 16,362,591 円増加した。

なお、営業外収益は 235,124,413 円、営業外費用は 51,500,674 円となっており、これらを含む経常利益は 84,718,302 円で、前年度に比べ 16,949,760 円減少した。当年度の経常収支比率は、111.3%となった。

当年度の純利益は、経常利益から特別損失 4,216,339 円を差し引き 80,501,963 円となっており、前年度に比べ 21,166,099 円減少した。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	557,428,616	70.1	99.1	557,330,469	70.3	100.0
給水収益	553,234,084	69.5	99.5	551,695,891	69.6	99.7
受託工事収益	2,920,632	0.4	57.2	4,397,763	0.6	150.6
その他営業収益	1,273,900	0.2	101.2	1,236,815	0.1	97.1
営業外収益	238,273,661	29.9	103.3	235,124,413	29.7	98.7
受取利息及び配当金	3,475,616	0.4	138.6	3,487,919	0.4	100.4
他会計補助金	10,087,722	1.3	94.3	9,467,375	1.2	93.9
加入金	6,800,000	0.9	119.3	7,820,000	1.0	115.0
長期前受金戻入	173,816,205	21.8	102.8	167,061,854	21.1	96.1
資本費繰入金	30,647,710	3.8	103.8	30,526,592	3.9	99.6
雑収益	13,446,408	1.7	102.9	16,760,673	2.1	124.6
合 計	795,702,277	100.0	100.3	792,454,882	100.0	99.6

▼事業費用の前年度比較（消費税抜）

(単位：円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	639,971,462	92.2	99.3	656,235,906	92.2	102.5
原水及び浄水費	132,258,275	19.1	107.5	142,227,036	20.0	107.5
配水及び給水費	52,695,054	7.6	105.5	54,829,309	7.7	104.1
受託工事費	2,479,000	0.4	51.5	3,641,760	0.5	146.9
総 係 費	55,213,090	7.9	81.2	62,189,207	8.7	112.6
減価償却費	390,361,503	56.2	100.1	388,357,006	54.6	99.5
資産減耗費	6,964,540	1.0	77.7	4,991,588	0.7	71.7
営業外費用	54,062,753	7.8	94.3	51,500,674	7.2	95.3
支払利息	51,427,544	7.4	94.3	48,310,221	6.8	93.9
雑支出	2,635,209	0.4	94.5	3,190,453	0.4	121.1
特別損失	0	0.0	皆減	4,216,339	0.6	皆増
合 計	694,034,215	100.0	98.6	711,952,919	100.0	102.6

次に資本的収支について見てみると、収入額は34,513,710円で、前年度と比べ7,524,288円減少しており、支出額は537,068,670円で、前年度と比べ267,004,316円増加している。収入が減少した主な要因は、当年度中での企業債の借入がなかったためであり、支出額が増加したのは建設改良費の増加によるもので、配水設備改良費は前年度に比べ276,447,900円増加している。なお、建設改良費の支出の主なものは、前述した伊吹南部水質硬度低減化工事や本市場浄水場ポンプ棟建築工事、伊吹南部第1水源地管理棟建築工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	42,037,998	100.0	117.0	34,513,710	100.0	82.1
他会計補助金	29,819,098	71.0	101.0	30,255,410	87.7	101.5
国庫補助金	5,724,000	13.6	113.1	3,960,000	11.5	69.2
企業債	5,600,000	13.3	皆増	0	0.0	皆減
工事負担金	894,900	2.1	66.9	298,300	0.8	33.3

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	270,064,354	100.0	85.7	537,068,670	100.0	198.9
建設改良費	128,736,310	47.7	72.0	406,244,215	75.6	315.6
配水設備改良費	128,322,475	47.5	71.9	404,770,375	75.3	315.4
メーター費	413,835	0.2	136.6	410,000	0.1	99.1
固定資産購入費	0	0.0	—	1,063,840	0.2	皆増
企業債償還金	141,328,044	52.3	103.6	130,824,455	24.4	92.6
資本的収入が資本的支出 に対して不足する額	228,026,356	—	81.6	502,554,960	—	220.4

4 財政状況（水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	12,147,243,855	100.0	12,123,935,644	100.0	△ 23,308,211	99.8
固定資産	9,824,632,773	80.9	9,806,469,713	80.8	△ 18,163,060	99.8
流動資産	2,322,611,082	19.1	2,317,465,931	19.2	△ 5,145,151	99.8
負 債	7,198,413,833	59.2	7,094,603,659	58.5	△ 103,810,174	98.6
固定負債	2,660,727,372	21.9	2,504,907,492	20.7	△ 155,819,880	94.1
流動負債	219,574,839	1.8	434,686,399	3.5	215,111,560	198.0
繰延収益	4,318,111,622	35.5	4,155,009,768	34.3	△ 163,101,854	96.2
資 本	4,948,830,022	40.8	5,029,331,985	41.5	80,501,963	101.6
資 本金	2,694,330,738	22.2	2,834,330,738	23.4	140,000,000	105.2
剰 余 金	2,254,499,284	18.6	2,195,001,247	18.1	△ 59,498,037	97.4
（うち利益剰余金）	(2,247,644,564)	18.5	(2,188,146,527)	(18.1)	(△59,498,037)	(97.4)
負債・資本合計	12,147,243,855	100.0	12,123,935,644	100.0	△ 23,308,211	99.8

—資産—

総資産額は12,123,935,644円となっており、その内訳は、固定資産が9,806,469,713円（構成比80.8%）、流動資産が2,317,465,931円（同19.2%）である。総資産額は前年度に比べ23,308,211円減少した。

固定資産は、前年度に比べ18,163,060円の減少となっているが、その内容は、建物で8,642,570円の減少（増減率△2.9%）、構築物で220,372,107円の減少（同△2.7%）、機械及び装置で74,920,931円の減少（同△9.8%）となった一方で、建設仮勘定は288,978,936円（同152.3%）の増加となっている。固定資産減少の主な要因は、償却資産の減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ5,145,151円の減少となっており、現金・預金は15,313,647円（同△0.7%）の減少となっている。

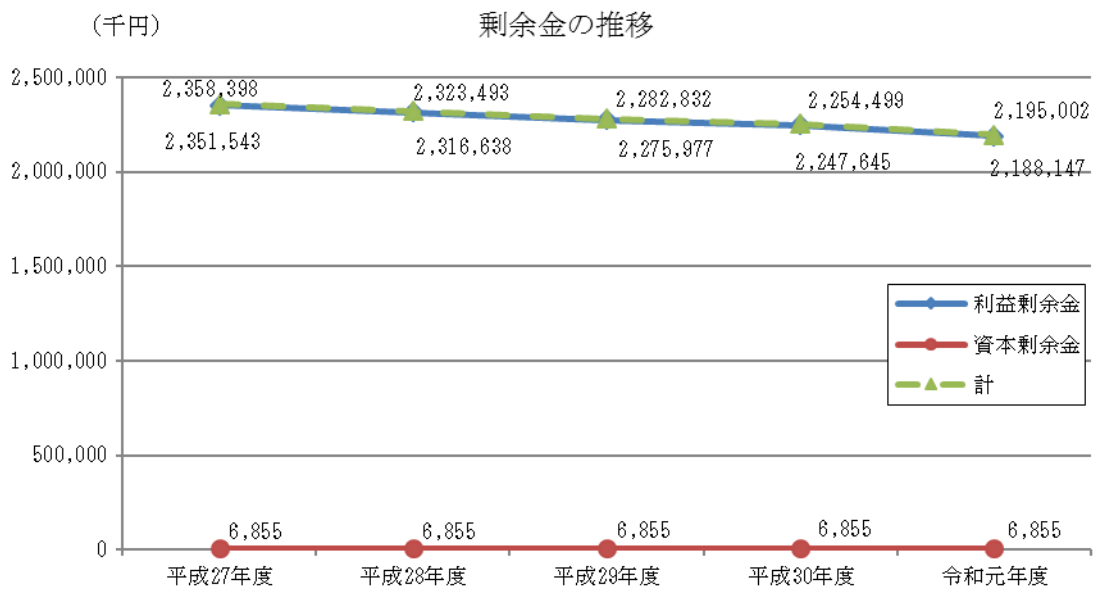
—負債および資本—

負債は、固定負債が2,504,907,492円（構成比20.7%）、流動負債が434,686,399円（同3.5%）、繰延収益が4,155,009,768円（同34.3%）となっている。流動負債は、前年度に比べ215,111,560円（増減率198.0%）の増加となっているが、主な要因は、未払金が189,763,384円（同236.0%）増加したことによるものである。

また、繰延収益は前年度に比べ163,101,854円（同△3.8%）の減少となっている。

資本は、資本金が2,834,330,738円（構成比23.4%）、剰余金が2,195,001,247円（同18.1%）となっている。資本金が、前年度に比べ140,000,000円の増加となっているのは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 59,498,037 円の減少となっている。なお、過去 5 年間の利益剰余金および資本剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



《参考》水道別表 4 流動資産の未収金および不納欠損について

令和元年度の未収金総額 119,045,999 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 85,362,156 円で、前年度に比べると 7,373,041 円減少している。

▼水道料金未収金額の状況 (消費税込、各年度 3 月末現在)

(単位：円)

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
平成30年度	52,765,475	39,969,722	92,735,197	1,028,231
令和元年度	53,376,209	31,985,947	85,362,156	4,891,132
増減額	610,734	△ 7,983,775	△ 7,373,041	3,862,901

令和元年度においては、所管課が未納者に対し督促や訪問などを行ったものの、納入がない水道料金のうち、相続放棄・限定承認、時効援用などの理由により回収できない 4,891,132 円 (4 人分) の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

▼事由別不納欠損額一覧表 (消費税込)

(単位：円、人)

区分	不納欠損額	人数
相続放棄・限定承認	4,496,194	1
時効援用	394,938	3
合計	4,891,132	4

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	541,460,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,949,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,824,455
資金増減額	△ 15,313,647
資金期首残高	2,207,201,889
資金期末残高	2,191,888,242

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は15,313,647円減少し、資金期末残高は2,191,888,242円となっている。

5 経営分析（水道別表6参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	75.2	76.3	75.8	△ 0.5
(2) 固定資産対長期資本比率	83.3	82.4	83.9	1.5
(3) 流動比率	809.5	1,057.8	533.1	△ 524.7
(4) 純利益対総収益比率	11.3	12.8	10.2	△ 2.6
(5) 総収益対総費用比率	112.7	114.6	111.3	△ 3.3

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下し75.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より1.5ポイント上昇し83.9%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より524.7ポイント低下し533.1%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 2.6 ポイント低下し 10.2%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 3.3 ポイント低下し 111.3%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成30年度	2,927,279,871	5,600,000	141,328,044	2,791,551,827
令和元年度	2,791,551,827	0	130,824,455	2,660,727,372
増減額	△ 135,728,044	△ 5,600,000	△ 10,503,589	△ 130,824,455

当年度中の新たな企業債の借入れはなく、年度中に 130,824,455 円を償還して、決算時における残高は 2,660,727,372 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 130,824,455 円減少している。企業債元利償還金対料金収入比率は 32.5%となり、前年度より 2.3 ポイント低下している。

(1) 企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率} = (\text{企業債元金償還金} + \text{企業債利息}) \div \text{給水収益} \times 100$$

7 むすび

以上が、令和元年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面については、前年度と比較すると給水人口は、28,437人と119人減少し、年間配水量は4,276,637 m³で185,082 m³増加している。また、有収水量は3,386,299 m³で21,750 m³減少している。経営上、非常に重要な指標である有収率は79.2%と前年度に比べ4.1ポイント低下しており、平成30年度の県平均有収率88.0%を下回っている。また、1 m³当たりの供給単価は162円92銭で、給水原価は158円59銭であった。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、102.7%と100%を上回っているが、有収率の向上は、安定給水に直結するものであることから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まれない。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、礫浄水場の耐震化工事や老朽化施設の更新など、大規模な設備投資が見込まれており、これらに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。また、水需要は、人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も「第2次米原市水道事業基本計画」に基づき徹底した経営分析を行いながら、料金改定による財源確保を行い、健全経営の維持に取り組まれない。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（下水道別表 1 参照）

下水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

▼業務実績表

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	比 較	
					比較	対前年度比 (%)
行政区域内人口①	人	39,486	39,138	38,785	△ 353	99.1
処理区域内人口②	人	39,355	39,017	38,668	△ 349	99.1
普及率 (②/①)	%	99.7	99.7	99.7	△ 0.0	100.0
水洗化人口③	人	36,558	36,513	36,372	△ 141	99.6
水洗化率 (③/②)	%	92.9	93.6	94.1	0.5	100.5
年間総処理水量④	m ³	4,864,498	4,815,973	4,829,637	13,664	100.3
年間有収水量⑤	m ³	4,066,434	4,104,478	4,084,549	△ 19,929	99.5
有収率 (⑤/④)	%	83.6	85.2	84.6	△ 0.6	99.3
使用料単価	円	—	146.13	146.94	0.8	100.6
汚水処理原価	円	—	181.77	161.50	△ 20.3	88.8

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成29年度数値は「—」表示としています。

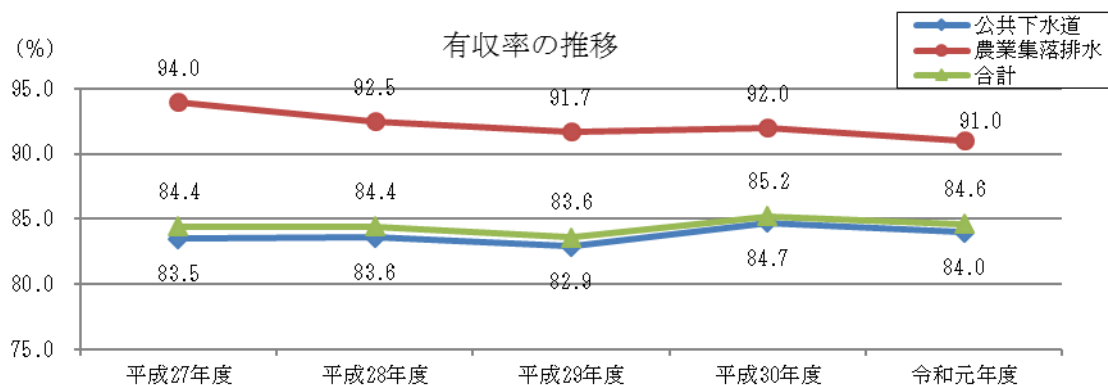
当年度末における処理区域内人口は 38,668 人であり、前年度に比べ 349 人減少した。

行政区域内人口 38,785 人に対する普及率は、前年度と同数値の 99.7%となった。滋賀県全体の平成 30 年度汚水処理（下水道、農業・林業集落排水施設分）人口普及率 96.0%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ 141 人減少し 36,372 人となったが、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、94.1%となった。

年間総処理水量は 4,829,637 m³で、前年度に比べ 13,664 m³増加し、年間有収水量は 4,084,549 m³で、前年度に比べ 19,929 m³減少している。これにより、有収率は前年度より 0.6 ポイント低下し、84.6%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 146 円 94 銭となり、汚水処理原価は 161 円 50 銭（維持管理費 96 円 85 銭、資本費 64 円 65 銭）で、差引 14 円 56 銭の赤字が生じている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

▼令和元年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2,238,270,912	2,148,748,830	△ 89,522,082	96.0
総費用	2,093,467,543	2,061,553,636	△ 31,913,907	98.5
差引純利益 （純損失）	144,803,369	87,195,194	△ 57,608,175	60.2

総収益は 2,148,748,830 円、総費用は 2,061,553,636 円となり、差引純利益は 87,195,194 円の赤字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、%）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
下 水 道 事 業 収 益	営業収益	728,407,000	718,499,063	△ 9,907,937	98.6	100.6
	営業外収益	1,525,865,000	1,481,128,840	△ 44,736,160	97.1	94.2
	計	2,254,272,000	2,199,627,903	△ 54,644,097	97.6	96.2

▼収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比
下水道事業費用	営業費用	1,797,690,000	1,779,764,194	17,925,806	99.0	100.5
	営業外費用	344,892,000	339,939,258	4,952,742	98.6	89.8
	特別損失	503,000	503,000	0	100.0	7.7
	計	2,143,085,000	2,120,206,452	22,878,548	98.9	98.4

収益的収入は、予算額 2,254,272,000 円に対して決算額が 2,199,627,903 円、予算額に対する執行率は 97.6%となっている。

収益的支出は、予算額 2,143,085,000 円に対して決算額が 2,120,206,452 円、予算額に対する執行率は 98.9%となっている。不用額 22,878,548 円の主な要因は、ポンプ場修繕費、委託料、法定福利費、負担金、企業債利息などの不用分である。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

▼資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的収入	分担金及び負担金	12,770,000	15,823,070	3,053,070	123.9	72.7
	企業債	698,100,000	612,800,000	△ 85,300,000	87.8	109.4
	他会計補助金	582,805,000	584,886,817	2,081,817	100.4	105.5
	国庫補助金	182,578,000	101,642,079	△ 80,935,921	55.7	245.4
	県補助金	2,466,000	1,320,000	△ 1,146,000	53.5	576.4
	計	1,478,719,000	1,316,471,966	△ 162,247,034	89.0	111.7

▼資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算比	対前年度比
資本的支出	建設改良費	459,786,000	297,980,744	158,184,000	3,621,256	64.8	171.7
	企業債償還金	1,737,225,000	1,737,223,993	0	1,007	100.0	102.2
	計	2,197,011,000	2,035,204,737	158,184,000	3,622,263	92.6	108.6

資本的収入は、予算額 1,478,719,000 円に対して決算額が 1,316,471,966 円、予算額に対する執行率は 89.0%となっている。

資本的支出は、予算額 2,197,011,000 円に対して決算額が 2,035,204,737 円、予算額に対する執行率は 92.6%となっている。不用額 3,622,263 円の主な要因は、入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,316,471,966 円が、資本的支出額 2,035,204,737 円に対して不足する額 718,732,771 円は、当年度分損益勘定留保資金 635,565,732 円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 8,116,105 円および減債積立金 75,050,934 円で補填している。

当年度純利益 87,195,194 円を含む補填財源は 838,330,811 円となり、上記の不足する額 718,732,771 円を補填のために使用した残額の 119,598,040 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（下水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の 28.0%を占め、600,177,535 円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費 70,734,160 円（構成比 3.4%）、流域下水道維持管理負担金 252,509,409 円（同 12.3%）、減価償却費 1,330,688,780 円（同 64.5%）である。

決算時の営業収益は 667,542,535 円、営業費用は 1,746,379,102 円となっており、営業損失 1,078,836,567 円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金 775,150,568 円（同 36.0%）、長期前受金戻入 699,441,405 円（同 32.6%）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息 311,031,433 円（同 15.1%）である。

決算時の営業外収益は 1,481,206,295 円、営業外費用は 314,671,534 円となっており、これらを含む経常利益は 87,698,194 円である。当年度の経常収支比率は、104.2%となった。

総収益 2,148,748,830 円に対し、特別損失 503,000 円を加えた総費用は 2,061,553,636 円で、当年度の純利益は 87,195,194 円である。なお、特別損失 503,000 円は、下水道本管理設用地の取得に要した経費である。

収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

▼事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、%）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	666,243,580	29.7	—	667,542,535	31.1	100.2
下水道使用料	599,799,680	26.8	—	600,177,535	28.0	100.1
雨水処理負担金	66,006,000	2.9	—	66,937,000	3.1	101.4
その他営業収益	437,900	0.0	—	428,000	0.0	97.7
営業外収益	1,572,027,332	70.3	—	1,481,206,295	68.9	94.2
受取利息及び配当金	1,069	0.0	—	1,894	0.0	177.2
他会計補助金	823,909,164	36.8	—	775,150,568	36.0	94.1
補 助 金	8,283,060	0.4	—	5,304,200	0.2	64.0
長期前受金戻入	738,616,192	33.0	—	699,441,405	32.6	94.7
雑 収 益	1,217,847	0.1	—	1,308,228	0.1	107.4
合 計	2,238,270,912	100.0	—	2,148,748,830	100.0	96.0

▼事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	1,740,787,204	83.2	—	1,746,379,102	84.7	100.3
管 渠 費	25,152,139	1.2	—	28,538,804	1.4	113.5
ポンプ場費	13,547,470	0.6	—	7,541,895	0.4	55.7
処理場費	51,414,913	2.5	—	51,647,697	2.5	100.5
総 係 費	70,720,003	3.4	—	70,734,160	3.4	100.0
流域下水道維持管理負担金	251,446,384	12.0	—	252,509,409	12.3	100.4
減価償却費	1,325,534,067	63.3	—	1,330,688,780	64.5	100.4
資産減耗費	2,972,228	0.2	—	4,718,357	0.2	158.7
営業外費用	346,260,765	16.5	—	314,671,534	15.3	90.9
支払利息	341,508,647	16.3	—	311,031,433	15.1	91.1
雑 支 出	4,752,118	0.2	—	3,640,101	0.2	76.6
特別損失	6,419,574	0.3	—	503,000	0.0	7.8
合 計	2,093,467,543	100.0	—	2,061,553,636	100.0	98.5

次に資本的収支について見てみると、収入額は1,316,471,966円で、支出額は2,035,204,737円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なものは、特定環境公共下水道清滝地区測量設計業務や特環公共下水道菅江地区マンホールポンプ設置工事、長寿命化対策ポンプ場更新工事などである。

資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

▼資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,178,125,581	100.0	—	1,316,471,966	100.0	111.7
分担金及び負担金	21,750,470	1.8	—	15,823,070	1.2	72.7
企業債	560,200,000	47.6	—	612,800,000	46.6	109.4
他会計補助金	554,531,000	47.1	—	584,886,817	44.4	105.5
国庫補助金	41,415,111	3.5	—	101,642,079	7.7	245.4
県補助金	229,000	0.0	—	1,320,000	0.1	576.4

▼資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,874,197,668	100.0	—	2,035,204,737	100.0	108.6
建設改良費	173,546,972	9.3	—	297,980,744	14.6	171.7
管路建設費	125,661,498	6.7	—	234,196,254	11.5	186.4
ポンプ場建設改良費	5,464,800	0.3	—	11,083,600	0.5	202.8
処理場建設改良費	0	—	—	6,416,000	0.3	皆増
リース債務支払額	398,322	0.0	—	401,448	0.0	100.8
流域下水道建設負担金	42,022,352	2.3	—	45,883,442	2.3	109.2
企業債償還金	1,700,650,696	90.7	—	1,737,223,993	85.4	102.2
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	696,072,087	—	—	718,732,771	—	103.3

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

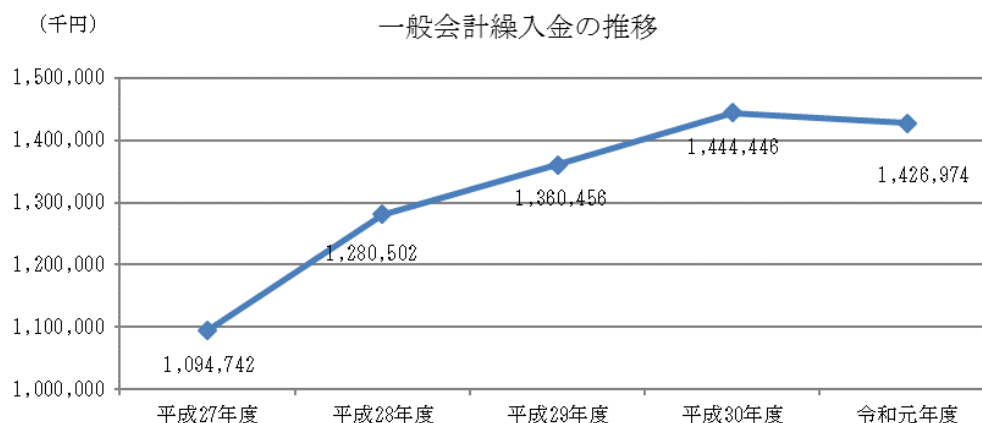
▼一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計からの繰入金	1,444,446,164	1,426,974,385	△17,471,779	△1.2
内 訳				
収益的収入	889,915,164	842,087,568	△47,827,596	△5.4
資本的収入	554,531,000	584,886,817	30,355,817	5.5

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は1,426,974,385円となり、その内訳は、収益的収入842,087,568円、資本的収入584,886,817円である。前年度に比べ17,471,779円減少している。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



※平成27年度から平成29年度の数値は、農業集落排水事業特別会計（コンポスト施設関係分を除く）と流域関連公共下水道事業特別会計に係る繰入金の合計である。

4 財政状況（下水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

▼年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		令和元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	40,688,765,508	100.0	39,540,063,988	100.0	△ 1,148,701,520	97.2
固定資産	40,289,556,618	99.0	39,237,534,357	99.2	△ 1,052,022,261	97.4
流動資産	399,208,890	1.0	302,529,631	0.8	△ 96,679,259	75.8
負 債	39,463,446,433	97.0	38,227,571,603	96.7	△ 1,235,874,830	96.9
固定負債	16,893,478,347	41.5	15,813,728,959	40.0	△ 1,079,749,388	93.6
流動負債	2,059,540,496	5.1	1,921,894,936	4.9	△ 137,645,560	93.3
繰延収益	20,510,427,590	50.4	20,491,947,708	51.8	△ 18,479,882	99.9
資 本	1,225,319,075	3.0	1,312,492,385	3.3	87,173,310	107.1
資本金	1,002,662,656	2.5	1,002,640,772	2.5	△ 21,884	100.0
剰余金	222,656,419	0.5	309,851,613	0.8	87,195,194	139.2
（うち利益剰余金）	(144,803,369)	(0.4)	(231,998,563)	(0.6)	(87,195,194)	(160.2)
負債・資本合計	40,688,765,508	100.0	39,540,063,988	100.0	△ 1,148,701,520	97.2

—資産—

総資産額は39,540,063,988円となっており、その内訳は、固定資産が39,237,534,357円（構成比99.2％）で、流動資産が302,529,631円（同0.8％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が36,797,997,529円、無形固定資産が2,439,536,828円である。流動資産の内訳は、現金・預金が219,921,854円、未収金が82,607,777円である。

—負債および資本—

負債は、固定負債が15,813,728,959円（構成比40.0％）、流動負債が1,921,894,936円（同4.9％）、繰延収益が20,491,947,708円（同51.8％）となっている。

固定負債の内訳は、1年を超えて償還される企業債が15,813,184,549円、リース債務544,410円である。流動負債の内訳は、1年以内に償還される企業債1,692,144,789円、未払金224,323,247円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金21,790,861,681円、収益化累計額△1,298,913,973円である。

資本は、資本金が1,002,640,772円（構成比2.5％）、剰余金が309,851,613円（同0.8％）となっている。

資本金は、全額が自己資本金である。剰余金の内訳は、資本剰余金が77,853,050円、利益剰余金が231,998,563円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

▼キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	629,340,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,553,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,423,993
資金増加額	△ 97,529,810
資金期首残高	317,451,664
資金期末残高	219,921,854

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は97,529,810円減少し、資金期末残高は219,921,854円となっている。

5 経営分析（下水道別表6参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

▼財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	—	53.4	55.1	1.7
(2) 固定資産対長期資本比率	—	104.3	104.3	0.0
(3) 流動比率	—	19.4	15.7	△ 3.7
(4) 純利益対総収益比率	—	6.5	4.1	△ 2.4
(5) 総収益対総費用比率	—	106.9	104.2	△ 2.7

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より1.7ポイント上昇し55.1%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度と同じ104.3%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より3.7ポイント低下し15.7%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、

前年度より 2.4 ポイント低下し 4.1%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 2.7 ポイント低下し 104.2%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

▼企業債の償還状況

(単位：円)

項目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
平成30年度	19,770,204,027	560,200,000	1,700,650,696	18,629,753,331
令和元年度	18,629,753,331	612,800,000	1,737,223,993	17,505,329,338
増減額	△ 1,140,450,696	52,600,000	36,573,297	△ 1,124,423,993

当年度中の新たな企業債の借入れは 612,800,000 円で、年度中に 1,737,223,993 円を償還して、決算時における残高は 17,505,329,338 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 1,124,423,993 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 210.9%、企業債償還元金対減価償却額比率は 95.1%となっている。

(1) 企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

$$\text{企業債償還元金対料金収入比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{料金収入} \times 100$$

(2) 企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却額比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金}^* \div \text{減価償却費} \times 100$$

※ 建設改良のための企業債償還元金 = 企業債償還元金 - 資本費平準化債償還元金

7 むすび

以上が、令和元年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

公共下水道事業および農業集落排水事業は、平成30年4月に地方公営企業法が全部適用され、特別会計から地方公営企業会計に移行している。

業務実績については、下水道等普及率は99.7%で、集落の面整備は完了し維持管理へ移行してきている。水洗化人口は36,372人と141人減少したが、水洗化率は94.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。年間総処理水量は13,664 m³増加し4,829,637 m³、年間有収水量は19,929 m³減少し4,084,549 m³となり、有収率は前年度に比べ0.6ポイント低下し84.6%であった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は146円94銭で、汚水処理原価は161円50銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は91.0%と100%を下回り、逆ざやが生じている。また、企業債償還元金対料金収入比率が210.9%で100%を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については95.1%で100%を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金は全額を資本勘定の補填に使用している状況である。

このような状況において、有収水量は人口の減少に伴う水洗化人口の減少や、各家庭の節水意識の高まりや節水器具等の普及により大幅な増加は見込めないことから、下水道未接続世帯への啓発活動を強化し、水洗化率の向上に取り組まれない。また、支出抑制の観点から有収率の向上が必要であり、不明水が多くなった場合は維持管理費が増加することから、不明水の発生箇所を特定し、状況に応じた効率的な不明水対策を講じられたい。

下水道使用料については投資に見合う設定が重要であり、一般会計からの基準外繰入れを含め、下水道使用料の更なる適正化に努められたい。

今後の事業運営においては、施設の耐震化や老朽化施設の長寿命化など、既存施設に対する大規模な設備投資が見込まれており、このことに伴う新たな企業債の発行により、償還額の負担増加など経営が圧迫されることが予想される。地方公営企業法を適用することにより、損益や資産の状況、経営状況や財政状態を正確に把握することが可能となり、企業間の経営状況の比較も容易となるため、今後も徹底した経営分析を行い、健全経営の維持および財源確保に取り組まれない。

決算審査資料（別表）

第5 決算審査資料（別表）

目 次

水道事業会計

水道別表 1	水道事業業務実績表	88
水道別表 2	比較損益計算書	89
水道別表 3	費用節別比較表	90
水道別表 4	比較貸借対照表	91
水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	92
水道別表 6	水道事業経営分析表	93

下水道事業会計

下水道別表 1	下水道事業業務実績表	94
下水道別表 2	比較損益計算書	95
下水道別表 3	費用節別比較表	96
下水道別表 4	比較貸借対照表	97
下水道別表 5	キャッシュ・フロー計算書	98
下水道別表 6	下水道事業経営分析表	99

水道別表 1

水道事業業務実績表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	比較増減		備考	
				比較増減	対前年度比 (%)		
給水件数	件	9,937	9,932	△5	99.9	年度末現在	
給水人口	人	28,556	28,437	△119	99.6	年度末現在	
給水区域内人口	人	28,729	28,485	△244	99.2	年度末現在	
人口普及率	%	99.4	99.8	0.4	100.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
配水量	年間	m ³	4,091,555	4,276,637	185,082	104.5	年間総配水量
	1か月平均	m ³	340,963	356,386	15,423	104.5	$\frac{\text{年間配水量}}{12\text{月}}$
	1日平均	m ³	11,210	11,685	475	104.2	$\frac{\text{年間配水量}}{366\text{日}}$
給水量 (有収水量)	年間	m ³	3,408,049	3,386,299	△21,750	99.4	年間給水量 (年間総有収水量)
	1か月平均	m ³	284,004	282,192	△1,812	99.4	$\frac{\text{年間給水量}}{12\text{月}}$
	1日平均	m ³	9,337	9,252	△85	99.1	$\frac{\text{年間給水量}}{366\text{日}}$
有収率 (有収水量率)	%	83.3	79.2	△ 4.1	95.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
配水管総延長	m	375,471	375,720	249	100.1	年度末現在	
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	5	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員	人	4	4	0	100.0	
供給単価	円	162.33	162.92	0.59	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	
給水原価	円	151.92	158.59	6.67	104.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$	
給水差引損益	円	10.41	4.33	△ 6.08	41.6	供給単価－給水原価	
職員1人当たり配水量	m ³	818,311	855,327	37,016	104.5	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり給水人口	人	5,711	5,687	△24	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり給水量	m ³	681,610	677,260	△4,350	99.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり営業収益	千円	111,486	111,466	△20	100.0	$\frac{\text{営業収益 (税抜き)}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	

※ 令和元年度は閏年のため、年366日で計算しています。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	557,428,616	100.0	99.1	△ 5,090,761	557,330,469	100.0	100.0	△ 98,147
給水収益	553,234,084	99.3	99.5	△ 2,920,034	551,695,891	99.0	99.7	△ 1,538,193
受託工事収益	2,920,632	0.5	57.2	△ 2,186,227	4,397,763	0.8	150.6	1,477,131
その他の営業収益	1,273,900	0.2	101.2	15,500	1,236,815	0.2	97.1	△ 37,085
営 業 費 用	639,971,462	100.0	99.3	△ 4,710,294	656,235,906	100.0	102.5	16,264,444
原水及び浄水費	132,258,275	20.7	107.5	9,280,137	142,227,036	21.7	107.5	9,968,761
配水及び給水費	52,695,054	8.2	105.5	2,746,969	54,829,309	8.3	104.1	2,134,255
受託工事費	2,479,000	0.4	51.5	△ 2,337,680	3,641,760	0.6	146.9	1,162,760
総 係 費	55,213,090	8.6	81.2	△ 12,742,822	62,189,207	9.5	112.6	6,976,117
減価償却費	390,361,503	61.0	100.1	345,679	388,357,006	59.2	99.5	△ 2,004,497
資産減耗費	6,964,540	1.1	77.7	△ 2,002,577	4,991,588	0.7	71.7	△ 1,972,952
営 業 利 益	△ 82,542,846	—	100.5	△ 380,467	△ 98,905,437	—	119.8	△ 16,362,591
営 業 外 収 益 ①	238,273,661	100.0	103.3	7,619,044	235,124,413	100.0	98.7	△ 3,149,248
受取利息及び配当金	3,475,616	1.5	138.6	967,432	3,487,919	1.5	100.4	12,303
他会計補助金	10,087,722	4.2	94.3	△ 612,894	9,467,375	4.0	93.9	△ 620,347
加 入 金	6,800,000	2.9	119.3	1,100,000	7,820,000	3.3	115.0	1,020,000
長期前受金戻入	173,816,205	72.9	102.8	4,659,448	167,061,854	71.1	96.1	△ 6,754,351
資本費繰入金	30,647,710	12.9	103.8	1,121,885	30,526,592	13.0	99.6	△ 121,118
雑 収 益	13,446,408	5.6	102.9	383,173	16,760,673	7.1	124.6	3,314,265
当 年 度 総 利 益	155,730,815	—	104.9	7,238,577	136,218,976	—	87.5	△ 19,511,839
営 業 外 費 用 ②	54,062,753	100.0	94.3	△ 3,250,261	51,500,674	100.0	95.3	△ 2,562,079
支払利息	51,427,544	95.1	94.3	△ 3,096,723	48,310,221	93.8	93.9	△ 3,117,323
雑 支 出	2,635,209	4.9	94.5	△ 153,538	3,190,453	6.2	121.1	555,244
営業外利益 (① - ②)	184,210,908	—	106.3	10,869,305	183,623,739	—	99.7	△ 587,169
経 常 利 益	101,668,062	—	111.5	10,488,838	84,718,302	—	83.3	△ 16,949,760
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	0	—	皆減	△ 1,840,585	4,216,339	—	皆増	4,216,339
当年度純利益(純損失)	101,668,062	—	113.8	12,329,423	80,501,963	—	79.2	△ 21,166,099
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
減債積立金使用分	140,000,000	—	107.7	10,000,000	130,000,000	—	92.9	△10,000,000
その他未処分利益剰余金変動額	831,069,322	—	100.0	0	831,069,322	—	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	1,072,737,384	—	102.1	22,329,423	1,041,571,285	—	97.1	△ 31,166,099

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	17,459,100	2.5	98.7	△ 226,700	18,234,000	2.6	104.4	774,900
手 当	9,255,157	1.3	94.7	△ 514,004	9,157,939	1.3	98.9	△ 97,218
賞与等引当金繰入額	2,382,000	0.4	65.3	△ 1,266,000	2,602,000	0.4	109.2	220,000
報 酬	6,395,447	0.9	96.1	△ 260,056	6,333,424	0.9	99.0	△ 62,023
法 定 福 利 費	6,604,412	1.0	100.2	16,371	6,717,652	0.9	101.7	113,240
旅 費	222,921	0.0	172.0	93,294	201,981	0.0	90.6	△ 20,940
備 消 品 費	1,450,117	0.2	85.2	△ 251,137	3,940,697	0.6	271.8	2,490,580
燃 料 費	786,822	0.1	124.8	156,173	604,731	0.1	76.9	△ 182,091
光 熱 水 費	720,946	0.1	94.3	△ 43,318	694,163	0.1	96.3	△ 26,783
印 刷 製 本 費	663,086	0.1	69.4	△ 292,383	763,735	0.1	115.2	100,649
通 信 運 搬 費	9,378,460	1.4	105.0	445,838	9,446,407	1.3	100.7	67,947
委 託 料	73,597,781	10.6	85.8	△ 12,140,369	79,060,460	11.1	107.4	5,462,679
手 数 料	3,418,374	0.5	118.1	524,288	3,553,454	0.5	104.0	135,080
賃 借 料	4,457,987	0.7	101.0	45,473	4,046,479	0.6	90.8	△ 411,508
修 繕 費	34,607,150	5.0	164.5	13,570,916	43,346,588	6.1	125.3	8,739,438
工 事 請 負 費	3,217,000	0.5	43.0	△ 4,261,300	4,346,760	0.6	135.1	1,129,760
路 面 復 旧 費	113,450	0.0	260.2	69,850	58,160	0.0	51.3	△ 55,290
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
動 力 費	55,595,290	8.0	99.8	△ 84,556	55,651,953	7.8	100.1	56,663
薬 品 費	4,879,135	0.7	109.1	406,804	5,323,620	0.8	109.1	444,485
材 料 費	2,483,527	0.4	121.4	437,293	1,550,516	0.2	62.4	△ 933,011
負 担 金	2,793,501	0.4	96.2	△ 110,585	4,544,247	0.6	162.7	1,750,746
保 険 料	556,140	0.1	89.4	△ 66,284	769,638	0.1	138.4	213,498
受 水 費	161,120	0.0	97.9	△ 3,520	136,560	0.0	84.8	△ 24,560
補 償 費	345,572	0.0	72.6	△ 130,519	290,593	0.0	84.1	△ 54,979
研 修 費	159,224	0.0	157.8	58,335	355,055	0.1	223.0	195,831
食 糧 費	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
租 税 公 課 費	41,700	0.0	60.4	△ 27,300	56,500	0.0	135.5	14,800
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900,000	0.1	900.0	800,000	1,100,000	0.2	122.2	200,000
有形固定資産減価償却費	390,361,503	56.2	100.1	345,679	388,357,006	54.5	99.5	△ 2,004,497
固 定 資 産 除 却 費	6,964,540	1.0	77.7	△ 2,002,577	4,937,793	0.7	70.9	△ 2,026,747
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	—	—	53,795	0.0	皆増	53,795
材 料 売 却 原 価	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 支 出	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
企 業 債 利 息	51,427,544	7.4	94.3	△ 3,096,723	48,310,221	6.8	93.9	△ 3,117,323
そ の 他 雑 支 出	2,635,209	0.4	94.5	△ 153,538	3,190,453	0.4	121.1	555,244
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減	△ 1,840,585	4,216,339	0.6	皆増	4,216,339
計	694,034,215	100.0	98.6	△ 9,801,140	711,952,919	100.0	102.6	17,918,704

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	9,824,632,773	80.9	97.4	△ 265,821,835	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060
有形固定資産	9,824,632,773	80.9	97.4	△ 265,821,835	9,806,469,713	80.8	99.8	△ 18,163,060
土地	364,241,858	3.0	100.0	0	364,241,858	3.0	100.0	0
建物	297,905,147	2.5	97.1	△ 8,812,754	289,262,577	2.4	97.1	△ 8,642,570
構築物	8,186,203,916	67.4	97.4	△ 220,402,091	7,965,831,809	65.7	97.3	△ 220,372,107
機械及び装置	767,247,709	6.3	91.2	△ 74,224,042	692,326,778	5.7	90.2	△ 74,920,931
車両運搬具	3,132,871	0.0	83.7	△ 607,928	3,404,943	0.0	108.7	272,072
工具、器具及び備品	16,145,512	0.1	79.5	△ 4,156,020	12,667,052	0.1	78.5	△ 3,478,460
建設仮勘定	189,755,760	1.6	128.8	42,381,000	478,734,696	3.9	252.3	288,978,936
無形固定資産	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
流動資産	2,322,611,082	19.1	100.9	19,581,359	2,317,465,931	19.2	99.8	△ 5,145,151
現金・預金	2,207,201,889	18.2	100.6	13,026,263	2,191,888,242	18.1	99.3	△ 15,313,647
未収金	108,970,654	0.9	106.3	6,436,803	119,045,999	1.0	109.2	10,075,345
貯蔵品	6,438,539	0.0	101.9	118,293	6,531,690	0.1	101.4	93,151
前払金	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
資産合計	12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476	12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211

【貸方】

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定負債	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880
企業債	2,660,727,372	21.9	95.5	△ 125,224,455	2,504,907,492	20.7	94.1	△ 155,819,880
その他固定負債	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
流動負債	219,574,839	1.8	77.2	△ 64,921,878	434,686,399	3.5	198.0	215,111,560
企業債	130,824,455	1.1	92.6	△ 10,503,589	155,819,880	1.3	119.1	24,995,425
未払金	80,413,799	0.6	59.4	△ 54,995,259	270,177,183	2.2	336.0	189,763,384
前受金	864	0.0	9.4	△ 8,331	1,991	0.0	230.4	1,127
賞与等引当金	6,476,665	0.1	100.0	1,902	6,658,257	0.0	102.8	181,592
その他流動負債	1,859,056	0.0	145.7	583,399	2,029,088	0.0	109.1	170,032
繰延収益	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854
長期前受金	4,318,111,622	35.5	96.5	△ 157,762,205	4,155,009,768	34.3	96.2	△ 163,101,854
受贈財産評価額	379,968,762	3.1	101.6	6,124,593	375,512,336	3.1	98.8	△ 4,456,426
工事負担金	3,045,100,799	25.1	95.8	△ 133,207,475	2,918,634,483	24.1	95.8	△ 126,466,316
国庫(県)補助金	516,512,482	4.2	96.6	△ 17,903,550	497,068,503	4.1	96.2	△ 19,443,979
他会計補助金	7,386,473	0.1	96.8	△ 244,930	7,182,183	0.1	97.2	△ 204,290
水資源開発公団補償金	369,143,106	3.0	96.7	△ 12,530,843	356,612,263	2.9	96.6	△ 12,530,843
負債合計	7,198,413,833	59.2	95.4	△ 347,908,538	7,094,603,659	58.5	98.6	△ 103,810,174
資本金	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000
自己資本金	2,694,330,738	22.2	105.1	130,000,000	2,834,330,738	23.4	105.2	140,000,000
剰余金	2,254,499,284	18.6	98.8	△ 28,331,938	2,195,001,247	18.1	97.4	△ 59,498,037
資本剰余金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.0	100.0	0
再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
寄附金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
利益剰余金	2,247,644,564	18.6	98.8	△ 28,331,938	2,188,146,527	18.1	97.4	△ 59,498,037
減債積立金	666,056,345	5.5	92.9	△ 50,661,361	637,724,407	5.3	95.7	△ 28,331,938
建設改良積立金	508,347,776	4.2	100.0	0	508,347,776	4.2	100.0	0
利益積立金	503,059	0.1	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	1,072,737,384	8.8	102.1	22,329,423	1,041,571,285	8.6	97.1	△ 31,166,099
資本合計	4,948,830,022	40.8	102.1	101,668,062	5,029,331,985	41.5	101.6	80,501,963
負債および資本合計	12,147,243,855	100.0	98.0	△ 246,240,476	12,123,935,644	100.0	99.8	△ 23,308,211

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	101,668,062	80,501,963	△ 21,166,099
減価償却費	390,361,503	388,357,006	△ 2,004,497
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,902	181,592	179,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△128,231	705,062	833,293
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△173,816,205	△ 167,061,854	6,754,351
受取利息及び受取配当金	△3,475,616	△ 3,487,919	△ 12,303
支払利息	51,427,544	48,310,221	△ 3,117,323
固定資産除却損益	7,180,460	90,242,210	83,061,750
未収金の増減額（△は増加）	△6,308,572	△ 10,780,407	△ 4,471,835
未払金の増減額（△は減少）	△54,995,259	189,763,384	244,758,643
前受金の増減額（△は減少）	△8,331	1,127	9,458
たな卸資産の増減額（△は増加）	△118,293	△ 93,151	25,142
預り金の増減額（△は減少）	583,399	170,032	△ 413,367
資本繰入金	△30,647,710	△ 30,526,592	121,118
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
小 計	281,724,653	586,282,674	304,558,021
利息及び配当金の受取額	3,475,616	3,487,919	12,303
利息の支払額	△51,427,544	△ 48,310,221	3,117,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,772,725	541,460,372	307,687,647

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 121,390,128	△ 460,436,156	△339,046,028
国庫補助金等による収入	5,724,000	3,960,000	△1,764,000
一般会計からの繰入金による収入	30,647,710	30,526,592	△121,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,018,418	△ 425,949,564	△340,931,146

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	5,600,000	0	△ 5,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 141,328,044	△ 130,824,455	10,503,589
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,728,044	△ 130,824,455	4,903,589

資金増減額（△は減少）	13,026,263	△ 15,313,647	△ 28,339,910
資金期首残高	2,194,175,626	2,207,201,889	13,026,263
資金期末残高	2,207,201,889	2,191,888,242	△ 15,313,647

水 道 事 業 経 営 分 析 表

項 目	算 式	平成29 年度比率	平成30 年度比率	令和元年度		説 明	
					比率		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.4	80.9	$\frac{9,806,469,713}{12,123,935,644}$	80.9	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	22.5	21.9	$\frac{2,504,907,492}{12,123,935,644}$	20.7	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	75.2	76.3	$\frac{9,184,341,753}{12,123,935,644}$	75.8	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	83.3	82.4	$\frac{9,806,469,713}{11,689,249,245}$	83.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	108.2	106.0	$\frac{9,806,469,713}{9,184,341,753}$	106.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	809.5	1,057.8	$\frac{2,317,465,931}{434,686,399}$	533.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	807.3	1,054.8	$\frac{2,310,934,241}{434,686,399}$	531.6	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	771.2	1,005.2	$\frac{2,191,888,242}{434,686,399}$	504.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.2	0.2	$\frac{557,330,469}{2,320,038,507}$	0.2	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	$\frac{557,330,469}{9,815,551,243}$	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	5.6	5.2	$\frac{552,932,706}{114,008,327}$	4.8	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収 益 率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.3	12.8	$\frac{80,501,963}{792,454,882}$	10.2	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.7	114.6	$\frac{792,454,882}{711,952,919}$	111.3	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.3	87.1	$\frac{557,330,469}{656,235,906}$	84.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表 1

下水道事業業務実績表

項目		単位	平成30年度	令和元年度	比較増減		備考
					比較増減	対前年度比 (%)	
処理区域 面積	計 画	ha	2,348	2,348	0	100.0	年度末現在
	整 備	ha	1,932	1,932	0	100.0	年度末現在
	整備率	%	82.3	82.3	0.0	100.0	年度末現在
行政区域内人口		人	39,138	38,785	△353	99.1	年度末現在
処理区域内人口		人	39,017	38,668	△349	99.1	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	△ 0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	36,513	36,372	△141	99.6	年度末現在
水洗化率		%	93.6	94.1	0.5	100.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理水量		m ³	4,815,973	4,829,637	13,664	100.3	年間汚水処理水量
有収水量		m ³	4,104,478	4,084,549	△19,929	99.5	年間有収水量
有収率（有収水量率）		%	85.2	84.6	△ 0.6	99.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水管布設延長		km	433	433	0	100.0	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	6	6	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		3	3			
使用料単価		円	146.13	146.94	0.81	100.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価		円	181.77	161.50	△20.27	88.8	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

※使用料単価および汚水処理原価は、公営企業会計移行により算出方法が異なるため平成29年度数値は「—」表示としています。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	666,243,580	100.0	—	—	667,542,535	100.0	100.2	1,298,955
下水道使用料	599,799,680	90.0	—	—	600,177,535	89.9	100.1	377,855
雨水処理負担金	66,006,000	9.9	—	—	66,937,000	10.0	101.4	931,000
その他の営業収益	437,900	0.1	—	—	428,000	0.1	97.7	△ 9,900
営 業 費 用	1,740,787,204	100.0	—	—	1,746,379,102	100.0	100.3	5,591,898
管 渠 費	25,152,139	1.4	—	—	28,538,804	1.6	113.5	3,386,665
ポンプ場費	13,547,470	0.8	—	—	7,541,895	0.4	55.7	△ 6,005,575
処理場費	51,414,913	3.0	—	—	51,647,697	3.0	100.5	232,784
総 係 費	70,720,003	4.1	—	—	70,734,160	4.0	100.0	14,157
流域下水道維持管理負担金	251,446,384	14.4	—	—	252,509,409	14.5	100.4	1,063,025
減価償却費	1,325,534,067	76.1	—	—	1,330,688,780	76.2	100.4	5,154,713
資産減耗品	2,972,228	0.2	—	—	4,718,357	0.3	158.7	1,746,129
その他の営業費用	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
営 業 利 益	△ 1,074,543,624	—	—	—	△ 1,078,836,567	—	100.4	△ 4,292,943
営 業 外 収 益 ①	1,572,027,332	100.0	—	—	1,481,206,295	100.0	94.2	△ 90,821,037
受取利息及び配当金	1,069	0.0	—	—	1,894	0.0	177.2	825
他会計補助金	823,909,164	52.4	—	—	775,150,568	52.3	94.1	△ 48,758,596
補 助 金	8,283,060	0.5	—	—	5,304,200	0.4	64.0	△ 2,978,860
長期前受金戻入	738,616,192	47.0	—	—	699,441,405	47.2	94.7	△ 39,174,787
貸付金元利収入	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
雑 収 益	1,217,847	0.1	—	—	1,308,228	0.1	107.4	90,381
当 年 度 総 利 益	497,483,708	—	—	—	402,369,728	—	80.9	△ 95,113,980
営 業 外 費 用 ②	346,260,765	100.0	—	—	314,671,534	100.0	90.9	△ 31,589,231
支払利息	341,508,647	98.6	—	—	311,031,433	98.8	91.1	△ 30,477,214
消費税及び地方消費税	0	0.0	—	—	0	—	—	—
雑 支 出	4,752,118	1.4	—	—	3,640,101	1.2	76.6	△ 1,112,017
営業外利益 (① - ②)	1,225,766,567	—	—	—	1,166,534,761	—	95.2	△ 59,231,806
経 常 利 益	151,222,943	—	—	—	87,698,194	—	58.0	△ 63,524,749
特 別 利 益	0	—	—	—	0	—	—	—
特 別 損 失	6,419,574	—	—	—	503,000	—	7.8	△ 5,916,574
当年度純利益(純損失)	144,803,369	—	—	—	87,195,194	—	60.2	△ 57,608,175
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	112,400,523	—	皆増	112,400,523
当年度未処分利益剰余金	144,803,369	—	—	—	199,595,717	—	137.8	54,792,348

費用節別比較表

(単位：円、%)

科目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給料	20,791,800	1.0	—	—	21,175,752	1.0	101.8	383,952
手当	9,347,993	0.4	—	—	8,368,898	0.4	89.5	△979,095
賞与等引当金繰入額	3,165,000	0.2	—	—	3,248,000	0.2	102.6	83,000
報酬	30,000	0.0	—	—	70,000	0.0	233.3	40,000
法定福利費	6,547,831	0.3	—	—	6,753,590	0.3	103.1	205,759
旅費	134,580	0.0	—	—	119,602	0.0	88.9	△14,978
備用品費	280,503	0.0	—	—	755,072	0.0	269.2	474,569
燃料費	337,369	0.0	—	—	297,658	0.0	88.2	△39,711
光熱水費	7,600,428	0.4	—	—	7,556,911	0.4	99.4	△43,517
印刷製本費	56,872	0.0	—	—	100,491	0.0	176.7	43,619
通信運搬費	3,289,145	0.2	—	—	3,107,332	0.2	94.5	△181,813
委託料	73,049,081	3.5	—	—	68,688,965	3.3	94.0	△4,360,116
手数料	614,749	0.0	—	—	631,470	0.0	102.7	16,721
賃借料	158,272	0.0	—	—	158,272	0.0	100.0	0
修繕費	6,234,802	0.3	—	—	7,531,220	0.4	120.8	1,296,418
動力費	17,479,273	0.8	—	—	18,073,630	0.9	103.4	594,357
材料費	149,168	0.0	—	—	207,930	0.0	139.4	58,762
研修費	185,372	0.0	—	—	71,889	0.0	38.8	△113,483
食糧費	723	0.0	—	—	1,587	0.0	219.5	864
負担金	260,254,360	12.4	—	—	260,941,188	12.7	100.3	686,828
保険料	160,481	0.0	—	—	158,000	0.0	98.5	△2,481
租税公課費	30,300	0.0	—	—	30,500	0.0	100.7	200
貸倒引当金繰入額	1,300,000	0.1	—	—	2,100,000	0.1	161.5	800,000
使用料	1,082,807	0.1	—	—	824,008	0.1	76.1	△258,799
有形固定資産減価償却費	1,229,456,844	58.7	—	—	1,233,716,637	59.8	100.3	4,259,793
無形固定資産減価償却費	96,077,223	4.6	—	—	96,972,143	4.7	100.9	894,920
固定資産除却費	2,972,228	0.2	—	—	4,318,357	0.2	145.3	1,346,129
固定資産撤去費	—	—	—	—	400,000	0.0	皆増	400,000
企業債利息	341,508,647	16.3	—	—	311,031,433	15.1	91.1	△30,477,214
その他雑支出	4,752,118	0.2	—	—	3,640,101	0.2	76.6	△1,112,017
その他特別損失	6,419,574	0.3	—	—	503,000	0.0	7.8	△5,916,574
計	2,093,467,543	100.0	—	—	2,061,553,636	100.0	98.5	△31,913,907

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	40,289,556,618	99	—	—	39,237,534,357	99.2	97.4	△ 1,052,022,261
有形固定資産	37,819,823,186	92.9	—	—	36,797,997,529	93.0	97.3	△ 1,021,825,657
土地	123,719,737	0.3	—	—	123,719,737	0.3	100.0	0
建物	536,900,305	1.3	—	—	519,570,732	1.3	96.8	△ 17,329,573
構築物	36,515,788,909	89.7	—	—	35,633,219,217	90.1	97.6	△ 882,569,692
機械及び装置	640,678,338	1.6	—	—	503,097,132	1.3	78.5	△ 137,581,206
車両運搬具	1,286,707	0.0	—	—	760,454	0.0	59.1	△ 526,253
工具、器具及び備品	121,414	0.0	—	—	77,428	0.0	63.8	△ 43,986
リース資産	1,327,776	0.0	—	—	1,036,313	0.0	78.0	△ 291,463
建設仮勘定	0	0.0	—	—	16,516,516	0.0	皆増	16,516,516
無形固定資産	2,469,733,432	6.1	—	—	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604
施設利用権	2,469,733,432	6.1	—	—	2,439,536,828	6.2	98.8	△ 30,196,604
流動資産	399,208,890	1.0	—	—	302,529,631	0.8	75.8	△ 96,679,259
現金・預金	317,451,664	0.8	—	—	219,921,854	0.6	69.3	△ 97,529,810
未収金	81,757,226	0.2	—	—	82,607,777	0.2	101.0	850,551
その他流動資産	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
資産合計	40,688,765,508	100.0	—	—	39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520

【貸方】

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度				令和 元 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定負債	16,893,478,347	41.5	—	—	15,813,728,959	40.0	93.6	△ 1,079,749,388
企業債	16,892,529,338	41.5	—	—	15,813,184,549	40.0	93.6	△ 1,079,344,789
リース債務	949,009	0.0	—	—	544,410	0.0	57.4	△ 404,599
流動負債	2,059,540,496	5.1	—	—	1,921,894,936	4.9	93.3	△ 137,645,560
企業債	1,737,223,993	4.3	—	—	1,692,144,789	4.3	97.4	△ 45,079,204
リース債務	401,448	0.0	—	—	404,599	0.0	100.8	3,151
未払金	316,185,596	0.8	—	—	224,323,247	0.6	70.9	△ 91,862,349
賞与等引当金	5,029,000	0.0	—	—	4,580,000	0.0	91.1	△ 449,000
その他流動負債	700,459	0.0	—	—	442,301	0.0	63.1	△ 258,158
繰延収益	20,510,427,590	50.4	—	—	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882
長期前受金	20,510,427,590	50.4	—	—	20,491,947,708	51.8	99.9	△ 18,479,882
受贈財産評価額	861,530,373	2.1	—	—	847,979,179	2.2	98.4	△ 13,551,194
国庫(県)補助金	13,422,553,640	33.0	—	—	13,061,076,656	33.0	97.3	△ 361,476,984
他会計補助金	4,602,094,348	11.3	—	—	4,998,289,124	12.6	108.6	396,194,776
受益者負担金	1,400,013,778	3.4	—	—	1,371,369,301	3.5	98.0	△ 28,644,477
農業集落排水事業分担金	224,235,451	0.6	—	—	213,233,448	0.5	95.1	△ 11,002,003
負債合計	39,463,446,433	97.0	—	—	38,227,571,603	96.7	96.9	△ 1,235,874,830
資本金	1,002,662,656	2.5	—	—	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884
自己資本金	1,002,662,656	2.5	—	—	1,002,640,772	2.5	100.0	△ 21,884
剰余金	222,656,419	0.5	—	—	309,851,613	0.8	139.2	87,195,194
資本剰余金	77,853,050	0.2	—	—	77,853,050	0.2	100.0	0
再評価積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
国庫(県)補助金	42,459,219	0.1	—	—	42,459,219	0.1	100.0	0
他会計補助金	35,393,831	0.1	—	—	35,393,831	0.1	100.0	0
利益剰余金	144,803,369	0.3	—	—	231,998,563	0.6	160.2	87,195,194
減債積立金	0	0.0	—	—	32,402,846	0.1	皆増	32,402,846
利益積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
建設改良積立金	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
当年度未処分利益剰余金	144,803,369	0.3	—	—	199,595,717	0.5	137.8	54,792,348
資本合計	1,225,319,075	3.0	—	—	1,312,492,385	3.3	107.1	87,173,310
負債および資本合計	40,688,765,508	100.0	—	—	39,540,063,988	100.0	97.2	△ 1,148,701,520

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	144,803,369	87,195,194	△57,608,175
減価償却費	1,325,534,067	1,330,688,780	5,154,713
賞与等引当金の増減額（△は減少）	5,029,000	△449,000	△5,478,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,300,000	602,954	△697,046
その他の固定負債の増減額	0	0	—
長期前受金戻入額	△738,616,192	△699,441,405	39,174,787
受取利息及び受取配当金	△1,069	△1,894	△825
支払利息	341,508,647	311,031,433	△30,477,214
固定資産除却損益	2,972,228	4,318,357	1,346,129
未収金の増減額（△は増加）	4,704,754	△1,453,505	△6,158,259
未払金の増減額（△は減少）	155,373,336	△91,862,349	△247,235,685
前受金の増減額（△は減少）	0	0	—
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	—
預り金の増減額（△は減少）	700,459	△258,158	△958,617
資本繰入金	0	0	—
前払金の増減額（△は増加）	129,540	0	△129,540
小計	1,243,438,139	940,370,407	△303,067,732
利息及び配当金の受取額	1,069	1,894	825
利息の支払額	△341,508,647	△311,031,433	30,477,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	901,930,561	629,340,868	△272,589,693

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△162,578,852	△273,702,824	△111,123,972
国庫補助金等による収入	41,644,111	102,962,079	61,317,968
一般会計からの繰入金による収入	551,264,253	568,294,060	17,029,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,329,512	397,553,315	△32,776,197

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	560,200,000	612,800,000	52,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△1,700,650,696	△1,737,223,993	△36,573,297
他会計からの出資による収入	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,450,696	△1,124,423,993	16,026,703

資金増減額（△は減少）	191,809,377	△97,529,810	△289,339,187
資金期首残高	125,642,287	317,451,664	191,809,377
資金期末残高	317,451,664	219,921,854	△97,529,810

下水道事業経営分析表

項目	算式	平成29 年度比率	平成30 年度比率	令和元年度		説明	
					比率		
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	—	99.0	$\frac{39,237,534,357}{39,540,063,988}$	99.2	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	—	41.5	$\frac{15,813,728,959}{39,540,063,988}$	40.0	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	—	53.4	$\frac{21,804,440,093}{39,540,063,988}$	55.1	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	—	104.3	$\frac{39,237,534,357}{37,618,169,052}$	104.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	185.4	$\frac{39,237,534,357}{21,804,440,093}$	180.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	19.4	$\frac{302,529,631}{1,921,894,936}$	15.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	19.4	$\frac{302,529,631}{1,921,894,936}$	15.7	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	15.4	$\frac{219,921,854}{1,921,894,936}$	11.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	—	2.2	$\frac{667,542,535}{350,869,261}$	1.9	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	—	0.0	$\frac{667,542,535}{39,763,545,488}$	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	—	7.6	$\frac{667,542,535}{83,783,979}$	8.0	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	—	6.5	$\frac{87,195,194}{2,148,748,830}$	4.1	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	—	106.9	$\frac{2,148,748,830}{2,061,553,636}$	104.2	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	—	38.3	$\frac{667,542,535}{1,746,379,102}$	38.2	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令和元年度

米原市財政健全化および
経営健全化審査意見書

米 監 委 第 37 号

令和2年(2020年)8月13日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 松 宮 信 幸

令和元年度 米原市財政健全化および経営健全化審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項および第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率および資金不足比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

○令和元年度 米原市財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	103
第2	審査の期間	103
第3	審査の手続	103
第4	審査の結果	103
第5	健全化判断比率について	104
1	健全化判断比率等の対象会計	104
2	実質赤字比率について	105
3	連結実質赤字比率について	105
4	実質公債費比率について	107
5	将来負担比率について	109

○令和元年度 米原市経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	110
第2	審査の期間	110
第3	審査の手続	110
第4	審査の結果	110
第5	資金不足比率について	111

○むすび	112
------	-----

※ 注記 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」…… 皆無または該当数値なし
「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

令和元年度 米原市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

- 1 審査に付された令和元年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）
- 2 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月21日（火）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

この健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）第3条第1項の規定に基づき、米原市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、法令の規定に従って適正に算定されていた。また、算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

▽健全化判断比率の状況

（単位：％）

健全化判断比率	令和元年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実質赤字比率	—	13.00	20.00
イ 連結実質赤字比率	—	18.00	30.00
ウ 実質公債費比率	6.2	25.00	35.00
エ 将来負担比率	—	350.00	

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが一定基準以上になった場合、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。令和元年度における本市の健全化判断比率については、全ての比率において早期健全化基準未滿であった。

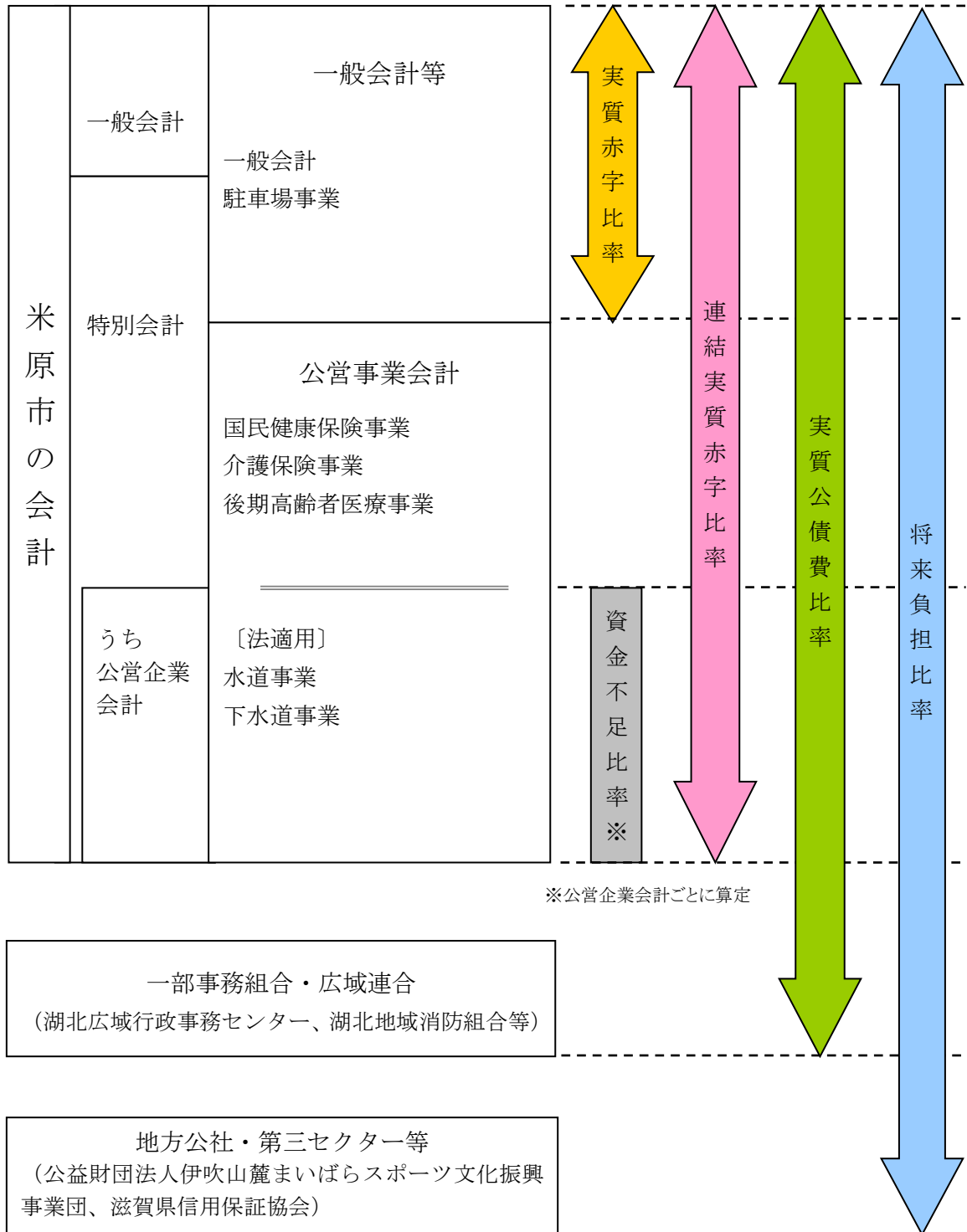
- ア 実質赤字比率は、実質赤字が発生しなかったため算定されなかった。
- イ 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生しなかったため算定されなかった。
- ウ 実質公債費比率は6.2％で、早期健全化基準の25.0％を下回った。
- エ 将来負担比率は、将来負担額が充当可能財源等を下回るため算定されなかった。

※ 早期健全化基準とは、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値。この基準を超えると、地方公共団体は財政健全化計画の策定など、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとなる。

※ 財政再生基準とは、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値。この基準を超えると、地方公共団体は財政再生計画の策定など国等の関与による確実な再生を図ることとなる。

第5 健全化判断比率について

1 健全化判断比率等の対象会計



2 実質赤字比率について

(1) 算定方法

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、次により算定される。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○一般会計等の実質赤字額

一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算したものをいう。なお、健全化判断比率の算定上は、臨時財政対策債発行可能額を含めることとされている。

(2) 算定結果

(単位：千円)

$$\begin{aligned} \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} &= \frac{0}{12,538,857} \times 100 \\ &= \text{—} \% (\Delta 6.33\%) \end{aligned}$$

3 連結実質赤字比率について

(1) 算定方法

すべての会計の赤字や黒字を合算して赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもので、次により算定される。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○連結実質赤字額

次の①と②の合計額が③と④の合計額を超える場合の当該超える額

①一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

②公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

③一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

④公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(2) 算定結果

ア 連結実質赤字額

(単位：千円)

$$\begin{aligned} \text{① } & \boxed{0} + \text{② } \boxed{0} = \boxed{0} \\ \text{③ } & \boxed{825,158} + \text{④ } \boxed{2,111,379} = \boxed{2,936,537} \end{aligned}$$

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円)

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字額} &= \frac{\text{①と②の合計額が③と④の合計額を超える場合の当該超える額 } \boxed{0}}{\text{標準財政規模 } \boxed{12,538,857}} \times 100 \\ &= \boxed{-} \% (\Delta 23.41\%) \end{aligned}$$

(単位：千円・%)

会計区分		実質収支額	(2)算定結果の 該当項目
一般会計 等	一般会計	794,002	③
	一般会計等に属する特別会計：駐車場事業特別会計	240	
小計(A)		794,242	
標準財政規模		12,538,857	
実質赤字比率		△6.33	

会計区分		実質収支額	(2)算定結果の 該当項目
一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	15,103	③
	介護保険事業特別会計	9,818	
	後期高齢者医療事業特別会計	5,995	
小計(B)		30,916	

会計区分		資金剰余額	(2)算定結果の 該当項目
公営企業 会計	法適用	水道事業会計	④
		下水道事業会計	
小計(C)		2,111,379	

合計(A+B+C)		2,936,537	
標準財政規模		12,538,857	
連結実質赤字比率		△23.41	

※ 実質収支または連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

4 実質公債費比率について

(1) 算定方法

借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、次により算定される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} \\ - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(3か年平均)

※ 元利償還金は繰上償還を控除したもの

○準元利償還金：次の①から⑤までの合計額

- ①満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ②一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤一時借入金の利子

(2) 算定結果

平成29年度

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 } 1,678,316 \text{ + 準元利償還金 } 1,837,917 \text{)} \\ - \text{(特定財源 } 95,792 \text{ + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,509,279 \text{)} \end{array}}{\text{標準財政規模 } 12,523,675 - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,509,279} \times 100$$

= 9.09852 %

平成30年度

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 } 1,905,161 \text{ + 準元利償還金 } 1,292,348 \text{)} \\ - \text{(特定財源 } 82,324 \text{ + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,634,324 \text{)} \end{array}}{\text{標準財政規模 } 12,691,251 - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,634,324} \times 100$$

= 4.78139 %

令和元年度

$$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 } 1,955,939 \text{ + 準元利償還金 } 1,284,674 \text{)} \\ - \text{(特定財源 } 91,371 \text{ + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,660,311 \text{)} \end{array}}{\text{標準財政規模 } 12,538,857 - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 2,660,311} \times 100$$

= 4.94942 %

○令和元年度の実質公債費比率

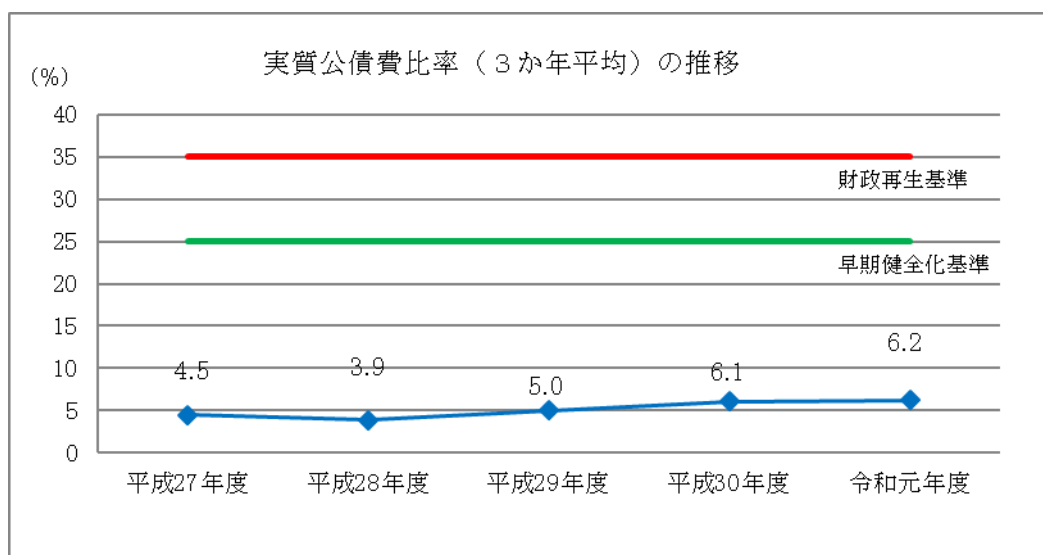
(単位：%)

	単年度比率			3か年平均
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実質公債費比率	9.1	4.8	4.9	6.2

※ 単年度比率は表示単位未満四捨五入、3か年平均は小数点第2位以下切捨て

令和元年度においては、単年度比率が0.1ポイント増加し、昨年と比べ横ばいで推移し、3か年平均は0.1ポイント増加した。

○過去5か年の実質公債費比率（3か年平均）の推移



令和元年度 米原市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 米原市水道事業会計

令和元年度 米原市下水道事業会計

上記各会計決算について、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月21日（火）から令和2年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

この資金不足比率審査は、財政健全化法第22条第1項の規定に基づき、米原市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、法令の規定に従って適正に算定されていた。また、算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

▽各会計の資金不足比率の状況

(単位:%)

会 計 名	令和元年度	経営健全化 基 準
米原市水道事業会計	—	20.0
米原市下水道事業会計	—	

地方公共団体は、公営企業において資金不足比率が経営健全化基準以上である場合、経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

資金不足比率は公営企業ごとの資金不足額の事業規模等に対する比率で、令和元年度においては、本市の全ての会計において資金不足が発生しなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

※ 資金不足額が算定されない場合は、資金不足比率は「—」となる。

※ 経営健全化基準とは、地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値。この基準を超えると、資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標とした経営健全化計画を定めなければならない。

第5 資金不足比率について

(1) 資金不足比率の対象会計

①公営企業会計(法適用)・・・地方公営企業法第2条の事業

- ア 米原市水道事業会計
- イ 米原市下水道事業会計

(2) 算定方法

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもので、次により算定される。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

○資金の不足額

法適用企業

$$= \text{①流動負債（控除企業債等を除いた額）} \\ + \text{②建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高} \\ - \text{③流動資産} - \text{④解消可能資金不足額}$$

○事業の規模

法適用企業

$$= \text{①営業収益の額} - \text{②受託工事収益の額}$$

(3) 算定結果

ア 米原市水道事業会計

(単位：千円)

$$\begin{aligned} & \text{流動負債} \boxed{278,867} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ & \text{資金の不足額} \quad \text{地方債現在高} \boxed{0} - \text{流動資産} \boxed{2,317,466} - \text{解消可能資金不足額} \boxed{0} \\ & \text{事業の規模} \quad \text{営業収益の額} \boxed{557,330} - \text{受託工事収益の額} \boxed{4,398} \end{aligned} \times 100$$

$$= \boxed{\text{—}} \% \quad (\Delta 368.69\%)$$

イ 米原市下水道事業会計

(単位：千円)

$$\begin{aligned} & \text{流動負債} \boxed{229,750} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした} \\ & \text{資金の不足額} \quad \text{地方債現在高} \boxed{0} - \text{流動資産} \boxed{302,530} - \text{解消可能資金不足額} \boxed{0} \\ & \text{事業の規模} \quad \text{営業収益の額} \boxed{667,543} - \text{受託工事収益の額} \boxed{0} \end{aligned} \times 100$$

$$= \boxed{\text{—}} \% \quad (\Delta 10.90\%)$$

むすび

令和元年度の健全化判断比率について、実質赤字比率および連結実質赤字比率は、各会計において実質赤字および資金不足が生じていないため算定されていない。また、将来負担比率も将来負担額を充当可能財源等が上回っているため算定されておらず、いずれの指標とも健全な範囲内であった。実質公債費比率（単年度）は 0.1 ポイント増加し、昨年と比べ横ばいで推移している。また、実質公債費比率（3 か年平均）は、起債元金の償還開始や普通交付税額の減などにより 0.1 ポイント増加したが、これまで取り組まれた繰上償還等による公債費の抑制効果もあって早期健全化基準の 25%を大きく下回っている状況である。引き続き将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の構築に向け取り組まれない。

公営企業における資金不足比率については、各会計において資金不足額がないことから算定されず、それぞれ健全な範囲内であった。各会計においては、引き続き資金需要の的確な把握に努めるとともに、経営に係る計画等を着実に遂行し、健全で安定した経営基盤の構築に向け取り組まれない。